

バナナ、コーヒー、木材等の農林産物及びその加工品の輸出は、総輸出額の80%(78年)を占めるなど、この国の経済に占める農業の地位の重大さが認識される。

なお、農林部門での産出の大略の構成は、耕種部門が3分の2、牧畜部門が2割、林業1割、残りが水産となっている。

耕種部門の内訳は、1979年の産出額の割合で見ると、第1位は、バナナで35%、第2位は、コーヒーで23%、第3位はとうもろこしの11%、第4位はさとうきびで4%、第5位はいんげん豆(ささげ)の3%と続き、米は、わずか1%を構成しているにすぎない。

バナナの主要産地は北部海岸地方であり、2つの米国系企業が生産の65%程度を握っている。

とうもろこしは小農の基本的な作物であり国民の主食ともなっており、その生産は全国的である。

いんげん豆は、低所得層の主要な蛋白源となっており、しばしば、とうもろこしとの混作又は、輪作が行われている。

なお塩味で煮たいんげん豆をとうもろこしの粉を焼いた薄いホットケーキ様のものできちんと食べるトルティーリアは、「ホ」国の大部分の国民の主食となっている。

コーヒーは、外貨獲得上、バナナに次いで重要な農作物であり、中部山岳地帯がその主要産地となっている。伝統的な栽培技術にたよっているため収量は低い、面積の拡大で生産増大を果している。

肉牛の生産は、この国の畜産分野で最も重要であり、また、近隣諸国より生産性は低いが、牛肉の輸出は、バナナ、コーヒーに次いで第3位の地位を占めている(1979年)。

土地の所有については、1965年の農業センサスによれば0.1%という少数の大農家が全農地の20%を所有している反面、10万家族ともいわれる土地なし農民及び、全農家の約半分を占める5名以下の零細農家の存在が如実に示すように、農地所有は偏っているといわざるを得ない。

以上の如き農業の概況は、主要な輸出品となっているバナナ、コーヒー、牛肉等が、大企業、又は、大規模な農場で生産され、一方、国民の主要な食糧は、生産性の低い小農民の生産に依存しているといえよう。

(2) 農業労働力・農業所得

ホンデュラスでは労働人口の約2/3を農業人口が占めており、この割合は、ここ10年間大きな変化はない。当国の経済はモノカルチャー型で国内生産の大部分が第1次産品生産に集中しており、輸出総額に占めるこれら第1次産品(バナナ・コーヒー・棉花・木材など)の輸出額は約80%にも達している。政府は経済構造改善のため産業の多角化に努めているが、工業化のテンポはおそく当面は農林業の開発を進め、この部門で労働力を

吸収せざるをえない状態である。ホンデュラスの失業率はここ数年10%前後を示しており、政府は農地改革を中心とした経済開発により就業の安定化をはかろうとしている。

Cholchagua川流域農業開発計画実施調査において保有面積別の代表農家について行われた農家経済調査結果によれば、入植農家(平均圃場面積5.8ha)の粗収入は2,200ドル、営農費に700ドル支出されるため純収入は1,500ドル程度である。生計費に、1,200ドルかかるため農家経済余剰は300ドルとなり、自給の域を出ない状態である。

5-2-4 農業政策

(1) 行政組織

「ホ」国の農業関係政策を担当する主なる組織としては下記の天然資源省のほか、農地改革庁(農地改革行政)及び国立開発銀行(農業金融行政)があげられる。

〔天然資源省〕

以下の農業を取扱う本省の局のほか、7カ所に地方農業事務所がある。

- ① 官 房：計画局及び総務部
- ② 水資源局(Drheccion De Recursos Hidricos)：灌漑、地下水、土壌等技術課のほか、計画、法令、総務の各課がある。
- ③ 農業振興局：(Direccion General De Operaciones Agricolas)：試験研究、普及、訓練、各種生産振興プログラム等を担当する諸課がある。
- ④ 再生可能資源局：漁業、林業、環境等担当。
- ⑤ 鉱山局：略

〔公共企業〕

- ① 森林開発公社(COHDEFOR：1974年設立)
森林資源の開発、木材の輸出を担当。
- ② 国家食料購入局(BANASUPRO：1974年設立)
食料及び基本的な商品の小売分配を担当。
- ③ パナナ公社(COHBAIXA：1975年設立)
小規模パナナ生産者、協同組合への技術、資金の支援の提供を担当。
- ④ コーヒー公社(IHCAFE：1978年設立)
上記パナナ公社と類似のコーヒー生産振興業務及び輸出を担当。
- ⑤ 農業流通公社(IHMA：1978年設立)
主要穀物の輸入、農産物、特に基本穀物の支持価格の決定等担当。
- ⑥ 森林開発会社(CORFINO：1977年設立)
製材、大規模パルプ・ペーパーミルの建設を担当。

(2) 研究・普及組織

ホンデュラスの農業試験研究機関および農業普及組織は天然資源省に所属しており、機

構図上ではそれぞれの地域事務所（全国に7カ所）のもとに農業試験場・普及事務所が配置されている（5(2)1図）。しかし実際の研究業務についての指示は中央の担当官（専門別）から直接行なわれる。

調査団が視察した Cholteca 地方試験場は南部地域を担当しており、稲、ごま、ソルガムなどの試験が中心で、一部とうもろこしについても行なっている。200haの圃場を持っているが耕作可能なのは120haであり、うち40haが灌漑可能圃場である。一部の圃場は地域のモデル農場になっている。試験内容は品種の選定、病害虫、農作業、原種の生産などである。以前は種子の増殖も行なっていたが、試験研究機関に鈍化しつつある。職員は研究員が3~4人（別の資料では8人）で、他に訓練生や人夫が圃場で働いていた。場長は当場の問題点として、資金不足、試験結果の信頼性・研究者の能力と数などをあげ、これらの問題点が悪循環し、予算面でますますきびしくなっていると話していた。試験場の建物・機械・圃場の状況から推察して、原種生産を主体とし、それに関連して作物・品種の導入試験が行なわれている程度とみられ、栽培改善のための試験までは現状の人員・施設では困難であるとみられた。

この試験場に隣接して普及関係の施設である訓練センターが設置されており、30人程度の農民グループに農業技術訓練を行なっていた。これと同種の施設が全国に5カ所位あるとの説明であった。

前にも述べたように普及組織は各地域事務所には所属している。南部地域事務所は16の普及所を持っており、それぞれの普及所に1人の普及担当官を配置している。Cholteca 地区の模範農場の一つであるビエトロアグア集団農場で行なわれている普及活動の状況はメロンについては10月から翌年の6月まで普及員が駐在して農民の1人を助手にして活動している。また家畜関係の普及員は月2回農場を訪問し農民の指導に当る。その他に農地改革庁の技術者が駐在していて棉栽培の技術指導を行なっている。ホンデュラスにおける農業普及組織の要員は、全体で250人の技術者がいる。この中で140~150人は担当地区が固定された普及員であり、地元出身者が担当地区の作物栽培体系・流通問題その他について十分把握した上で普及活動を行なっている。残りの100人程度は開発計画のプログラムに基づいて技術指導を行なっている。

(3) 農業協同組合

ホンデュラスの農業協同組合の、所謂発生は、農業労働者組合からのものであるため、性格的には、日本の農協とは異なっているように見受けられる。

1954年の歴史的な農業労働者のストライキの後、ホンデュラスは、労働法及び同時に社会法とも呼ばれる法を公布したが、この時以来、北部海岸地域を始め他の農業地域に農民の団結がすすめられた。そして、1969年のサルバドルとの戦争において、農民組織のある処には、強い抵抗があることを示し、国家の安住のためには、組織された農民

団体が重要であることを政府に認識させた。

ホンデュラスの主要農民組織として、三つがあげられるが、何れも、おおむね、地方組合、支部、中央本部と云うように組織化されたもので、その主要組織は次のとおりである。

1. La Asociación Nacional de Campesinos de Honduras. (ANACH)
(ホンデュラス農民国家協会)

1962年に成立し、加入者は全国で87,000名を数え、支部、中央本部は、末端組合のための技術指導、討議作成、訓練、プロジェクト推進、信用手続、調査、生産物販売、消費財購入等のサービスを実施する。ANACHの上級機関としては、Plan Cooperativo Nacional Campesinaがあり、ANACHの活動の指導監督に当たっている。

2. La Unión Nacional de Campesinos. (UNC) (農民国家連合)

1967年に設立された、キリスト教系の組織で、正式加入者65,000名を有し、ANACHと同様に社会建設のための農民組織である。

3. La Federación de Cooperativas Agropecuarias de la Reforma Agraria de Hondmas. (FECORH) (ホンデュラス農地改革農牧組合連合会)

1970年に33の組合グループにより結成されたもので、現在約7,000名の参加者を有し、前述の他の組織と同一の活動をなすが、より積極的で、クルツ大統領時代(1972年頃)には、社会主義事業組織は禁じられていたが、FECORHは、集団生産組合を形成する農民グループへの土地の解放と、財政援助を促進した。

以上の三つの活動的組織は、16万人以上の組合員を有し、35万家族のホンデュラス農民の数からみても、その組織の大きさと、重要さが認識される。

現地調査において、上記の農地改革農牧組合連合会傘下の農協を視察したので資料場で紹介したい。

(4) 開発計画(経企庁の説明)

現行の第2次農業開発5カ年計画(1979-83)は、第1次計画(1974-78)に次ぐものである。

(i) 問題認識及び目的

- ① 土地問題を含め、農業における所得の偏在が顕著であるので所得を増加させつつ、その配分を改善し農民の生活の向上を図る。
- ② 現状では、失業及び不完全雇傭が33~34%にも達しており、農業の中でできるだけ就業機会を提供する。
- ③ 技術及びインフラが不十分なため、農業の生産性、特に、穀物生産部門及び小作、小農分野の生産性が低いことが問題で、今後、これを改善して、輸入代替を高めて自給率を向上させるとともに輸出の増大を図る。

- ④ 質の高い農業技術者が不足しているので、教育訓練の強化を通じてこれを改善する。
- ⑤ 森林及び国土の開発とその保全に努力する。

(ウ) 開発戦略

国家が直接開発推進に当ること、農地改革の推進、農家のグループ化、農家の現金収入の機会を増やすこと等の手段により、上記の目的を達成する計画であり、この計画期間中の5カ年間で年平均7.5%の成長を見込んでいる。

(エ) 重点事項

- ① 農業生産では、国民の主食であり、生産性が低く、多くの小農民の手によって生産されるともろこし、豆類等の基礎穀物の生産を増強し、83年までに自給を達成したい。
- ② 調和のとれた農業開発のためには、農地改革が1つの柱である。これまでに33,000家族が入植定着したが、今後も年間10,000家族の定着を進めたい。
- ③ 農業開発を担当する政府機関の組織の強化、分担の明確化、中央及び地方出先機関間の調整を推進する。
- ④ 試験研究と普及は従来十分連携がとれていなかったが、これを統合して行きたい。特に、試験研究では、社会経済的な側面も重視して行く(例えば、収穫時及びその後の損耗の軽減等)。
- ⑤ 小農に優先度を付した国立開発銀行の融資、例えば小農・入植者に対する営農資金の融資等を、改善、効率化する。
- ⑥ 流通面では、サイロ、農場段階での倉庫等貯蔵能力の増強を図るとともに、農業流通公社の価格支持を活用した農産物価格の安定を図る。
- ⑦ バナナ、コーヒー等輸出品については、各々公社を通じ生産性向上に努める。
- ⑧ 優良種子の配布及び入植地域における機械化を促進する。
- ⑨ 農民及び農業技術者の教育訓練について、関係機関(職業訓練院、天然資源省及び農地改革庁)の訓練計画の調整を行うための委員会を設立する考えである。

(フ) 投資額

第2次計画を実施するためには1,561百万レンピラが必要であり、その内訳は、実質的な政府の投資が337百万レンピラ、公社を含む民間部門への融資1,056百万レンピラ、経費168百万レンピラとなっている。なお、農業部門への投資は、国全体の総投資額の14.2%に相当する。

5-2-5 農用地と農地改革

(1) 農用地

ホンデュラス共和国の国土面積は1,120万haで、地勢は起伏が大きく、山岳部が大半を占めている。したがって農用地は制約され1977年までは180万ha(国土面積の16

%)であるが可耕地は280万ha(国土面積の25%)とされているので、まだ100万haの農用地の開発が可能であり、将来農用地の拡大を期待できるものとする。特に森林資源を考慮しなければ、東部における低平地の開発は可能性があろう。

農地の所有形態は残念ながら全国的な資料を入手できなかったが、先般派遣された「チョルテカ川流域農業開発計画」の中の資料をみると、大地主と小作に至る大きなへだたりがあり1974年の資料によると農民の61%が土地を所有しないで農業に従事しているとあることから農地開発の必要性が推察される。

耕作は、大農場には農業機械によって経営されているが、一般の農家は保有していない。したがって、耕起は大型トラクター(60~80HP)をリースするやり方で行っているが、他の作業は手作業で行われているようである。一部日本の乗用小型トラクターがあり目を引いた。今後は小型農業用機械が使用されるのではないと思われる。現在の生産物の運搬は一部には牛馬が使用されている程度である。

規模別農家数(1974年)

チョルテカ平野地域

規 模	農 家		面 積	備 考
	戸 数	構 成 比		
土地無所有	1,728	61.4		
4.9ha以下	238	8.5	470	
5 ~ 9.9ha	424	8.6	1,860	
10 ~ 49.9 "	509	18.1	7,280	
50 ~ 99.9 "	38	1.4	2,450	
100 ~ 199.9 "	31	1.1	3,940	
200 ~ 299.9 "	10	0.4	2,170	
300 ~ 499.9 "	5	0.2	1,630	
500ha以上	9	0.3	7,590	
	2,810	100	30,920	

(2) 農地改革

1975年に制定されたこの国の農地改革法の概要は次のとおりである。

大地主の土地を制限し、収用した土地を農民に配分する。農地改革法の対象となる土地は、現在農民が定住している土地と、現在社会的機能に沿って利用されていない土地でその要件は

- 個人所有の農地が大農場を形成している。
- 放任、荒廃又は不十分な開発しか行われていない土地。

○間接的に開発された状態にある土地。

○地所の分割が零細農地の原因となり、そのため利用性が悪く、資源を破壊、又は生産を低めている土地。

である。上記の大農園の定義は、民間又は法人が所有する土地で次の要件を超えたものをいう。

○国営かんがい事業地区内で100haをこえるもの。

○250ha以上の次の土地

4地区

○300ha以上の1地区の中部および下流地区の土地。

○500ha以上の次の土地

12地区

○700ha以上の次の土地

4地区

○1,000ha以上の前記の地区以外の低平な地区の土地。

○1,500ha以上で傾斜が30%以上の土地。

現在までに33,000戸を入植しているが、今後も10,000戸/年で実施していく政策をとる。

又、農業機械化を進め、特に小農の組織化によって自給率を高めることとしている。

5-2-6 かんがい排水

(i) 灌漑開発の現状と計画

「ホ」国の国土11.8百万haのうち、2.8百万haが農耕適地であり、うち40万ha(うち国有地35%)が、灌漑可能地と考えられている。現在の耕作地は約200万haであり、農耕適地面積との差、即ち約80万haの開発を行う必要がある。このため、年間10万ha程度を開発して10年位かければ開発可能といえる。しかし、将来を展望すれば、面積拡大のみに依存することはできず、土地生産性の向上を図る必要があり、そのためには、灌漑面積を増やすことが重要である。

この国の降雨は、年間平均降雨量として1,700mm/mと聞いたが、北部と南部地区では、3,000mm/m-900mm/mと地域差があり、加えて乾季、雨季の季節差が大きく、乾気には年間降雨量の10%しか降らず、農業用水として安定的に取水することには問題がある。

又地質的にみると山岳部は表土が少なく岩石の露出した所がみられ、多分農地として開発するには限定されるだろうし、現状は焼畑農業を行っている一方海岸線に近い未利用地は低湿地であり、開発経費から問題になる地区が多い。その中間の地区は河川のはんらん原であったことから比較的良質な地域と思われるが、すでに大規模なプランテーションと

して開発済みであり新たに開発する余地は少ないと思われた。

即ち、利用可能な土地の分布と人口の分布が一致していない。利用可能地は、北と東に多いが、人口は、中南西部に集中している。

従って、上記80万haの開発は人口分布、道路の整備状況等を考えれば、容易に開発可能とはいえない。

現在全国で48000haが灌漑されており、うち12,000haは国営で、他は、民間によるものであり、これは北部のパナナと、さとうきびプランテーションが主である。

国営の灌漑は十分でないが、これは、技術的な水文等のデータが不足していること、財源ならびに設計監督、運営を担当する技術者の不足が大きな原因である。

過去6年間に12の国営プロジェクトを実施したが十分な運営がなされていない。従って既存のプロジェクトの補修、拡大が大きな課題となっている。

更に新たに小規模灌漑計画を進めるとともに、大規模灌漑計画への準備（長期的な開発への布石）を進める必要がある。

このような現状をふまえ、量的及び質的に「ホ」国に恵まれている水資源を確保し、多目的に利用するとともに森林資源、土壌保全とも関連づけることを水資源開発政策の基本方針としている。

5カ年計画の中では、新たに22,480haを灌漑する計画でこのうち、6200haを国営で行うこととし、このために必要な政府投資は114百万レンピラであり、うち、26百万レンピラを国内資金で、残り88百万レンピラを外国からの援助に期待している。

国営かんがい事業の例として、農業の中心地域であるコマヤグワを視察したが、ここでは自然河川のため取水は不安定で、稲作における二期作は限定された地区に限られている。水路は用排水兼用の土水路で、圃場への取入は、北上げによって行なっているが、設計上の不備によって北上げ施設が破損されているものも多く見うけられた。かんがい施設の仕事は小規模のものが多く100ha～200ha程度の地区12地区が整備されているが、そのうち要改修地区が殆んどで水路の設計及び施工方法の未熟さが目立った。

排水については、山地にあっては侵蝕されておりその結果耕土も砂質壤土で排水は問題はないが、むしろ、土壌保全に懸点がある。中流以下の所は、逆に粘質土で排水が困難なところが多い。綿島において高うね栽培を行っている所が見られた。したがって、平野部の耕地は、水田にとっては保水力があり天水による地域には優位に見えるが、稼ぐ等活着の悪さ、虫干しの出来ないことからの病虫害による被害がみうけられる。島にあっては、排水不良地区は稲作物の生育はよくないことから、かんがい施設の整備と同時にこのような排水不良地域には、排水路は勿論、暗渠排水を圃場に施行すべきものと思われる。

コマヤグワ地方のかんがい農業を稲作の面から特に問題と思った点は、圃場の均平化が全く行なわれていないことである。この様な所に灌水しても、水は入口から勾配にしたが

って圃場の最低部に向って一直線に流れてしまうことは明白であり、稲作の場合は当然圃場全体に水が行き渡る様な処置がとられなければならないのに、それが行なわれていない。これは稲作灌漑農業に対する基礎知識がなく、稲作生産に水がいかに大切かと云うことが解っていないのではないかと疑問が残った。また用水路の工事と併行して圃場の整備（等高線にそった区画など）がどの程度行なわれたかの点についても、問題がある様に感じた。いずれにしても水を稲作生産に効率的に利用するための技術については、基礎的なことから指導すべきであろう。

一方チョルテカ地方の稲作農場は、航空機を利用して播種・施肥・農薬・除草剤の散布が行なわれているとみられるが、生育状況は非常に斉一であり、かなり高い収量が得られる可能性がある。これは基本的には圃場の基盤整備にかなり資金を投入し、圃場の均一化がはかられていることによると思われる。

以上2つの例から、水を利用した農業を行うには、十分な用水の確保の他に、地形と作物に応じた圃場の整備が必須条件であり、この基盤の上に灌漑農法が導入されることとなる。なお灌漑農業は集約農業であり、肥料・農薬等多くの農業資材を投入する必要がある。国家も農民も多くの資金を要することになる。生産物の需要量・価格等十分検討した上で、計画が実施されなければならないことは当然である。

5-2-7 かんがい技術訓練センター（仮称）構想

ホンデュラス共和国の農業は、粗放的で農用地は未だ未整備である所が大部分である。現在小規模ながらかんがい施設工事が行われているが、完全に機能が発揮されておらず手直しが必要であると聞いた。そのような状況から農業土木の技術を身につけ現実に合った施設を作ることが欠除されていることに鑑みその技術を習得させるセンターを先ず始めることが必要であると要請された。

大筋において、この意見に賛成するが、現地において提出されたセンターの内容については当国農民の農業技術の現状がらするとかんがいのみならず、作物栽培技術の確立と、その技術の訓練機能をも加味したものとする必要があろう。

センターの設置場所についても現地においてその候補地を見たが、その一つであるエルサモラーノは、主都テクシガルバより車で30分の所にあり、近くにはパンアメリカン農学校もあり、環境的には申し分がないと考える。

又、気候的にも、主都テクシガルバより低く、河川も近くにあり教材として利用可能であろう。

第 6. 資 料 編



第 6. 資 料 編

6-1 ドミニカ

6-1-1 農牧省より示された技術協力要請に関するメモ

SOLICITUD DE COOPERACION TECNICA A LA MISION DE INVESTIGACION PARA LA COOPERACION TECNICA AGRICOLA.

1. Asistencia Técnica en la divulgación de técnicas de riego, drenaje y preparación de tierra, siembra y cosecha y postcosecha de los cultivos que estan en el área bajo estudio de factibilidad (El Pozo).
2. Maquinarias y Equipos Agrícolas para el apoyo a los especialistas
 - US\$300,000.00 por año durante 5 años.
 - Motocultores, sembradoras, cosechadoras, molino de arroz, etc.
3. Becas
Cinco (5) becas anuales durante 5 años. posibles areas: riego, drenaje, manejo de equipos y maquinarias.
4. Estudio sobre el manejo de las cuencas de los rios Payabo, Hatillo y Boba
5. Ampliación del estudio de factibilidad sobre manejo de riego y drenaje actualmente ejecutándose en el Pozo.

6-1-2 諸外国からの援助概要

1. 世界銀行 (IBRD/IDA)

① Cattle Credit Loan (IDA) (1971~)

融資額 5 百万ドル

② YAQUE Del Norte Irrigation Project

融資額 13 百万ドル (IDA) - 1973 年

北ヤケ河のサンチャゴ市から下流西岸地区約 25,000 ha のかんがい事業
(IDB との協調融資)

③ NIZAO Irrigation Project

融資額 27 百万ドル (IBRD - 1979)

サントドミンゴ市の南面 NIZAO 川流域の既存のかんがい水路網の拡張と修復

2. 米州開発銀行 (IDB)

PIDAGR (Programa Integrado de Desarrollo Agropecuario)

(農業・畜産総合開発計画)

I 融資額 24.8 百万ドル (1973)

II " 19.5 百万ドル (1978)

III " 3.1 百万ドル (予定)

III については IFAD (農業開発基金) が 12 百万ドルを協調、融資をする予定

3. USAID

Agricultural Sector LOAN

融資額 12 百万ドル (1972)

小資金貸・流通調査・訓練・小農道の建設等に対する協力

4. 台湾

BONAO にある稲作試験場に対する技術協力 (台湾)

1962 年より稲作専門家等を派遣し、稲の育種、生産技術の改良を行っている。

5. カナダ (CIDA)

(1) Milk コンデンサー等への貸付融資

5 百万ドルの内 66% を融資 (1978)

(2) 南アスツ酪農パイロット計画 (1980) - イスラエルとの協調技術協力 (専門家はイスラエルより派遣)

6. その他

IICA (Inter American Institute for Agricultural Sciences - OAS の研究機関)

CIAT (International Center for Tropical Agricultural) からの技

術協力：熱帯農業に関する研究者、技術者のトレーニングが主である。

6-1-3 一般情勢

(i) 総人口の推移と増加率及び人口密度

年次	総人口(千人)	増加率	人口密度(人/km ²)
年	千人	%	人
1950	2,136	-	44
1960	3,047	-	63
1970	4,006	-	83
1975	4,697	-	97
1976	4,835	2.9	100
1977	4,978	3.0	103
1978	5,124	2.9	106

出典 1. 世銀カントリーレポート「Dominican Republic」1978年
出版(以下：世銀カントリーレポートと略す。)

2. 大統領府技術庁「O. N. Plane」1978 (Indicadores Basicos)

(2) 県(首都を含む)別人口と増加率及び人口密度

県名	人口		1977年人口	面積km ²	km ² 当り人口 (1977年)
	1970年	1977年	1970年人口		
Santo Domingo	千人 818	千人 1233	1.51	1,479	834
San Cristobal	324	390	1.20	3,743	104
Peravia	129	148	1.15	1,622	91
San Pedro de Macoris	105	145	1.38	1,166	124
El Seybo	132	140	1.06	2,989	47
La Romana	57	79	1.39	541	146
La Altagracia	86	101	1.17	3,084	33
Barahona	111	143	1.29	2,528	57
Bahoruco	67	80	1.19	1,376	58
Independencia	33	36	1.09	1,861	19
Pedernales	13	17	1.31	967	13
San Juan	191	226	1.18	3,561	63
Elias Pina	54	64	1.19	1,788	36
Ayua	87	97	1.11	2,430	40
Monte Cristy	70	77	1.10	1,989	39
Valverde	75	89	1.19	570	156
Santiago Rodriguey	47	53	1.13	1,020	52
Dajabon	53	63	1.19	890	71
Santiago	387	479	1.24	3,122	153
Espaillet	138	147	1.07	1,000	147
Puerto Plata	189	210	1.11	1,881	112
La Vega	294	348	1.18	3,377	103
Maria T. Sanchez	96	100	1.04	1,310	76
Samana	53	62	1.17	989	63
Duarte	202	237	1.17	1,292	183
Sanchez Ramirey	107	119	1.11	1,174	101
Salcedo	88	96	1.09	533	180
合計	4,006	4,978	1.24	48,442	103

出典：1. 世銀カントリーレポート

2. 大統領府技術庁「O. N. Plane」1978

(3) 産業別就業人口(1970年)

区 分	就業人口(千人)	構 成 比 (%)	就業人口の増加率 (1970年/1960年)
農 林 業、狩 猟、魚 業	502.2	45.3	92.6%
鉱 業	0.8	0.1	33.3
製 造 業	97.5	8.8	145.7
電気、ガス、水道供給業	1.7	0.2	51.5
建 設 業	27.8	2.5	134.3
商 業	74.8	6.7	137.0
運 輸、通 信 業	42.6	3.8	192.1
サ ー ビ ス 業	167.1	15.1	182.8
そ の 他 分 類 可 能	194.5	17.5	347.3
計	1,109.0	100.0	135.1

出典：世銀カントリーレポート

(4) 国内総生産額(100万DR\$)

区 分	1970年A	1975年B	左同構成比 (%)		B/A×100%
			1970	1975	
農 業	345.1	765.0	23.2	21.2	221.7%
作 物	(232.7)	(567.6)	(15.7)	(15.7)	(243.9)
畜 産	(103.1)	(178.3)	(6.9)	(5.0)	(172.9)
林業・漁業	(9.3)	(19.1)	(0.6)	(0.5)	(205.4)
鉱 業	22.7	127.5	1.5	3.5	561.7
製 造 業	275.4	756.7	18.6	21.0	274.8
建 設 業	72.7	256.5	4.9	7.1	352.8
商 業	237.6	578.4	16.0	16.0	243.4
運 輸	104.5	184.5	7.0	5.1	176.6
通 信	10.3	26.4	0.7	0.7	256.3
電 力	17.5	30.1	1.2	0.8	172.0
金 融	27.0	70.1	1.8	1.9	259.6
住 宅	100.2	227.8	6.8	6.4	227.3
政 府	152.1	236.2	10.2	6.6	155.3
そ の 他	120.3	350.3	8.1	9.7	291.2
計	1,485.5	3,609.5	100.0	100.0	243.0

出典：世銀カントリーレポート

(5) 経済指標の成長(1970:100)

	1970-74	1975	1976	1977	1978
農業産出額	118.9	115.9	124.9	125.7	134.7
工業産出額	145.0	155.6	165.1	170.4	178.4
G D P	146.5	154.1	164.0	171.3	177.4
人 口	111.0	114.0	117.1	120.4	123.7

出典：世銀カントリーレポート

(6) 主要産品の輸出状況

区 分	1976		1977x	
	(千トン)	(百万ペソ)	(千トン)	(百万ペソ)
合 計	2,454	714	2,923	778
1. 伝統的輸出品	1,381	463	1,463	531
砂糖及び副産品	1,287	292	1,378	248
コ ー ヒ ー	36	87	39	160
タ ー バ ー	33	37	19	28
カ ー カ ー	24	44	25	93
2. 非伝統的輸出品	1,070	245	1,457	244
鉱 物	942	181	1,321	169
農 産 品	84	18	74	18
工 業 製 品	42	44	61	56

出典：大統領府技術庁 [O. N. Plane] 1978 (Indiadores Básicos)

(7) 農産物の貿易

(単位：1,000キントル)

	品 目	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸 出	さつまいも						
	やまいも						
	YAUTIA						
	キャッサバ						
	AUYAMA						
	肉 類						
	砂 糖						
	コ ー ヒ ー						
	カ カ オ						
	タ バ コ						
輸 入	米						
	メ イ ズ						
	いんげん						
	小 麦						
	落花生油						
	棉実油 大豆油						

1キントル=100ポンド

出典：物価統制局資料

6-1-4 農業事情

(1) 農業土地利用(1971年)

単位：千ha

	計	1年生作物 耕	多年生植物 地	休閑地	改良草地	野草地	その他
実数	2,736	441	498	206	850	402	339
構成比	100.0	16.1	18.2	7.5	31.1	14.7	12.4

出典：6th National Census 1971

(2) 規模別農家数(1971年)

規 模	農 家		面 積 (千ha)		戸当り 経営面積 (ha)
	数	構成比	面 積	構成比	
0.5ha 未満	49,651	16.4	—	—	—
0.5 ~ 4.9	182,951	60.1	339	12.7	1.9
5.0 ~ 9.9	30,782	10.2	210	7.9	6.8
10.0 ~ 49.9	33,479	11.0	677	25.5	20.2
50.0 ~ 99.9	3,734	1.2	253	9.5	67.8
100.0 ~ 199.9	1,785	0.6	248	9.3	138.9
200.0 ~ 499.9	873	0.3	262	9.8	300.1
500.0 ~ 999.9	223	0.1	150	5.6	672.6
1,000 ha 以上	202	0.1	526	19.7	2,603.9
計	302,951	100.0	2,665	100.0	8.8

出典：ILO-Mission Estimates, 1973—Based on 6th National
Agricultural Census of 1971.

(3) 農地所有型態

所有型態区分	面積(ha)	構成比(%)
State Farms	33,677	1.2
Occupied Public Land	126,562	4.6
Unoccupied Public Land	127,393	4.7
State-Administered Sugar Land	113,273	4.1
Privately Administered Sugar Land	68,566	2.5
Agrarian Reform Asentamientos	305,462	11.2
Agricultural Bank Holdings	1,049	—
Other Privately Held Farms Land	1,960,254	71.6
Total Farms Land	2,736,236	100.0

出典：Sixth National Census of Agriculture, USAID Mission

(4) カロリー摂取量の推定値(日、1人当り)(1974)

食品区分	カロリー数	うち主要なものの日当りグラム					
1. 穀類	6584	米 134g 小麦 38g					
2. 果実類	4227	食用バナナ 173g バナナ 114g					
3. 砂糖	3663						
4. 脂肪、油	2405	動物性油 178g					
5. 根菜、豆類	2039	キッサバ51g 豆23g さつまいも23g					
6. 乳類	1069	牛乳 152g					
7. 肉類	729						
8. 魚	189						
9. その他	604						
計	2,1509	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>たんぱく</td> <td>44.9g</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち動物</td> <td>17.9g</td> </tr> <tr> <td>植物 27g</td> </tr> </table>	たんぱく	44.9g	うち動物	17.9g	植物 27g
たんぱく	44.9g						
うち動物	17.9g						
	植物 27g						

出典：大扶領府技術庁：Indicadores Basicos (Onaplan 1978)

(5) 主要農産物・家畜の生産量の推移 (FAO年報)

	生産量 (1,000トン)			収穫面積 (1,000ha)			収量 (78年 kg/ha)		
	69~71	77	78	69~71	77	78	ドミニカ	世界	ドミニカ/ 世界
砂糖キビ	8,986	11,140	10,850	147	172	174	62,356	56,285	1.11
料理バナナ	529	581	610						
バナナ	242	314	315						
米 (もみ)	206	289	308	80	112	115	2,678	2,594	1.03
キャッサバ	173	162	185	15	16	19	10,000	8,361	1.20
マンゴー	153	167	169						
アボカド	122	133	135						
トマト	62	135	125	2	4	4	32,895	19,930	1.65
ココナッツ	57	67	93						
かんしょ	87	45	85	9	5	9	10,000	8,361	1.20
オレンジ	63	70	71						
落花生 (から付)	76	48	68	68	52	54	1,256	998	1.26
葉タバコ	22	45	57	20	28	40	1,424	1,292	1.10
コーヒー (グリーン)	44	60	45	140	193	145	310	495	0.63
ココア豆	32	34	34	72	67	65	523	295	1.80
				と殺数 (1,000頭)			枝肉重量 (kg/頭)		
牛 肉	32	36	38	180	220	225	167	196	0.85
豚 肉	11	23	23	251	490	493	46	68	0.68
				乳牛 (1,000頭)			搾乳量 (kg/頭)		
牛 乳	282	325	340	205	240	245	1,588	1,964	0.71

(6) 主要産品の国内消費量

単位：1,000キントル

品目	1973	1974	1975	1976	1977
米	4,804	5,317	5,676	5,021	5,396
いんげん	905	900	670	789	779
とうもろこし	129	138	142	146	149
さつまいも	1,326	1,099	941	1,406	1,069
やまいも	469	484	492	497	498
じゃがいも	436	446	369	464	248
	469	501	426	389	575
キャッサバ	3,672	2,976	3,631	3,566	3,080
砂糖	1,488	1,584	1,378	1,419	—
トマト	307	310	311	282	292
落花生	809	708	407	373	499
牛乳(千リットル)	173	176	156	165	169
肉類	823	875	860	973	865
小麦	1,942	2,035	2,258	2,294	2,384

出典：大統領府技術庁「O. N. Planes」1978 (Indicadores Basicos)

1キントル=100ポンド

(7) 食料消費量の現状と83年の計画目標値

(単位：1,000キントル)

	1978	1983年目標	成長年率(%)
米	5,109	6,200	4.9
いんげん	598	795	7.2
とうもろこし	103	173	13.8
GUANDUL豆	178	215	3.8
さつまいも	975	1,231	6.0
ヤマム	396	509	6.4
じゃがいも	236	320	7.9
YAUTIA	383	498	6.8
キャッサバ	3,063	4,064	7.3
砂糖	1,060	2,070	18.0
AUYAMA	126	170	13.7
たまねぎ	270	281	1.0
トマト	220	269	5.0
料理用バナナ	864	1,123	6.8
落花生油	292	324	2.7
牛乳(百万リットル)	181	294	12.8
牛肉	1,003	1,256	5.7
豚肉	350	175	(15.9)
家きん肉	835	1,034	5.5
小麦	2,503	2,917	2.8

出典：大蔵省技術庁「5カ年計画」

(注) 1キントル=100ポンド=45.4kg

(8) 主要作物の生産現状1978年及び1979年と5カ年計画(78~82)生産目標

	1978	1979	1982	備 考
米	228,201 屯	243,396 屯	289,209 屯	
とうもろこし	49,351	38,237	88,722	
グッドゥラ豆	16,556	14,696	20,412	
バナナ(料理用)	868	822	1,225	単位百万 unit
タバコ	148,415	121,335	187,333	
さつまいも	11,657	10,886	18,144	
やまいも	23,586	12,927	34,382	
じゃがいも	60,690	43,454	78,925	
YAUTIA	36,968	35,108	43,091	
落花生	27,351	24,403	35,743	
ココ	110	-	135	単位百万 unit
ソルゴ	12,320	22,679	66,224	
タバコ	41,050	34,518	49,441	
カカオ	32,658	36,015	39,689	
コーヒ	37,058	37,603	48,579	
玉ねぎ	13,608	10,342	17,146	
とまと	16,148	13,154	17,917	
とんがりし	4,989		6,078	
キンク	2,540	2,994	3,039	
アビチョラ赤豆	38,056	35,833		
黒豆	3,538	10,160		

出典: 1. Plan de Desarrollo Agropecuario 1980-82 Republica Dominicana Santo Domingo. D. N. Agosto 1979.

2. PLAN OPERATIVO 1980 Santo Domingo D. N. Enero 1980.

6-1-5 関係官庁機関組織等

(1) 中央政府行政機構(代表的なものを記載)

大統領府	Presidencia de la República
大統領府官房	Secretariado Administrativo de la Presidencia
大統領府技術庁	Secretariado Técnico de la Presidencia
国防省	Secretaría de Estado de las Fuerzas Armadas
内務、警察省	Secretaría de Estado de Interior y Policía
大蔵省	Secretaría de Estado de Finanzas
外務省	Secretaría de Estado de Relaciones Exteriores
教育、芸術、文化省	Secretaría de Estado de Educación, Bellas Artes y Cultos
スポーツ、体育、レクリエーション省	Secretaría de Estado de Deportes, Educación Física y Recreación
保健、社会福祉省	Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social
農業省	Secretaría de Estado de Agricultura
公共事業、逓信省	Secretaría de Estado de Obras Públicas y Comunicaciones
労働省	Secretaría de Estado de Trabajo
商工省	Secretaría de Estado de Industria y Comercio
観光省	Secretaría de Estado de Turismo

(2) その他政府関係機関(主なもののみ記載)

(注 和名仮称)

ドミニカ中央銀行	Banco Central de la República Dominicana
ドミニカ貯蓄銀行	Banco de Reservas de la República Dominicana
住宅銀行	Banco Nacional de la Vivienda
ドミニカ農業銀行	Banco Agrícola de la República Dominicana
労働者銀行	Banco de los Trabajadores
ドミニカ農業局	Instituto Agrario Dominicano (IAD)
ドミニカ工業技術院	Instituto Dominicano de Tecnología Industrial (INDOTECH)
ドミニカ砂糖院	Instituto Azucarero Dominicano
水資源局	Instituto Nacional de Recursos Hidráulicos
ドミニカ電気公社	Corporación Dominicana de Electricidad
工業推進公社	Corporación de Fomento Industrial
観光開発及びホテル事業推進公社	Corporación de Fomento de la Industria Hotelera y Desarrollo del Turismo
国家砂糖審議会	Consejo Estatal del Azúcar
ドミニカ国营事業公社	Corporación Dominicana de Empresas Estatales (CORDE)

Sabaneta 公社	Corporación de Sabaneta
Sabana Yegua 公社	Corporación de Sabana Yegua
Hatillo 公社	Corporación de Hatillo
サント・ドミンゴ水道公社	Corporación del Acueducto de Santo Domingo
東部ダム公社	Corporación de Presas del Este
サント・ドミンゴ自治大学	Universidad Autónoma de Santo Domingo (UASD)
ドミニカ輸出推進センター	Centro Dominicano de Promoción de Exportaciones
価格統制局	Instituto de Estabilización de Precios (INESPRE)
協同組合信用開発公社	Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo (IDECOOP)
飲用水及び下水事業公社	Instituto Nacional de Aguas Potables y Alcantarillados (INAPA)
住宅公社	Instituto Nacional de la Vivienda
棉花事業公社	Instituto Nacional del Algodón (INDA)
社会保険院	Instituto Dominicano de Seguros Sociales (IDSS)
生活保護院	Instituto de Auxilios y Viviendas (INAVI)

(5) 農業省大臣、局長、部長、役職及び氏名一覽(1980年4月現在)

SECRETARIA DE ESTADO DE AGRICULTURA

Centro de los Héroes

Central 533-6161

Secretario de Estado de Agricultura (Asistente del Sect. Est.)	Agron. R. Hipolito Mejía Agron. Tomás Heinóudez Alberto
Sub-Secretario Técnico Administrativo	Ing. Agron. Rafael Martíncz Richiez
Sub-Secretario de Planificación Sectorial Agropecuaria	Lic. José E. Lois Malkun
Sub-secretario de Recursos Naturales	Agrometeorólogo Angel Félix Deño
Sub-Secretario de Investigación Extensión y Capacitación Agropecuaria	Lic. Virgilio Mayol
Sub-Secretario de Prod. Agrop y Mercadeo	Agro. Radhzanés Rodriguez Valerie
Asesor Especial del Secretario	Agron. Julio César Polanco Zorrilla
Asistente del Secretario	Lic. Isidro Rodriguez
Coordinador de las Direcciones Regionales	Ing. Agron. Ernesto Lozada
Consultor de Divulgación Técnica	Lic. Fernando Mejía
Oficial Mayor	Antonio César Moreno
DIRECTORES DEPARTAMENTALES	
Director Depto. Administrativo	Dr. Manuel E. Ramírez Pérez
Director Depto. de Producción	Ing. Agron. Pablo Mercedes
Directora Depto. de Auditoría Interna	Lic. Isis de la Mota
Director Depto. de Ingeniería	Ing. Jesús María Martínez

Director Depto. de Crédito Supervisado	Abrón. Ricardo Rojas
Director Depto. Organización y Adm. de Personal	Lic. Fausto B. Alvarez
Secretario Ejecutivo Promoción Agrícola y Ganadera	Lic. Juan Antonio Nuñez
Secretario Ejecutivo, Consejo Nacional de Agricultura	Lic. Roberto Thevenin
Director Programa Centro de Venta Materiales Agropecuarios	Agron. José A. Rosario
Director de Ganadería	Dr. Marcelino Vargas y Vargas
Director Consultoria Jurídica	Dr. Marino Cruz Durán
Director Depto. Información y Publicaciones	César Medina
Director Depto. Recursos Pesqueros	Biólogo Narciso Almonte C.
Director Depto. Coordinación Recursos Externos	Agron. Luis E. Tirado F.
Director Depto. Economía Agropecuaria	Lic. Joaquin Nolasco
Director Depto. de Planificación	Ing. Agron. Samuel Encarnación O.
Director Depto. de Extensión y Capacitación	Ing. Agron. Juan F. Badía López
Director Depto. de Café	Agron. Efrain Casilo
Director Depto. de Cacao	Agron. Radhamés Rodríguez
Director Depto. Agro-Industrial	Ing. Agron. Amable Padilla
Director Depto. Nuevas Empresas y Enc. de Asuntos Fronterizos	Lic. Ramón Peralta Gómez
Director Depto. Información Estadísticas y Computos	Dr. Rubén Nuñez C. PH D.
Director Depto. Divulgación Técnica	Agron. César A. Martínez
Director Depto. Organización Rural	Ing. Agron. José I. Cepeda

Director Fauna y Protección Ambiental	Ing. Agron. Marcos Peña Franjul.
Director Depto. Investigaciones	Ing. Agron. Guillermo Villalona
Director Programa Nacional Cultivo de la Piña	Ing. Agron. Francisco Miguel González
215 Director Programa Siedralng.	Ing. Agron. Gustavo Tirado F
Director Depto. Tierra y Agua	Ing. Agron. Miguel Gómez Muñoz
Director Depto. Transportación y Equipo	Freddy Caamaño
Director Centro Sur de Desarrollo Agropecuario (CESDA) San Cristóbal	Ing. Agron. Polibio Vargas
Director del Departamento de Semillas, San Cristóbal	Ing. Agron. José Ramón Hernández Barreras
Director Depto. Sanidad Vegetal, San Cristóbal	Agron. Eligio Hichez Frías
Director Depto. de Suelo, San Cristóbal	Ing. Agron, Julio César Peña
Director del Instituto del Tabaco, Santiago	Agron. Ariosto Méndez
Director del Centro de Desarrollo Agropecuario (CENDA) Santiago	Ing. Agron. Luis Peralta Henderson
Director Depto. Fozento Arroceros, Juma-Bonzo	Ing. Agron. Jorge Miguel Brache Guzmán
Director del Centro Hortícola de Constanza	Ing. Agron. Tobías R. Madera
Director Depto. de Meteorología	Cor. Fernando A. Schriels V.
Enc. Registro de Pesticidas	Amaury Rodríguez Sosa
Enc. Programa de Mecanización Agrícola	Ing. Agron. José Antonio Nova Vasquez
Enc. Oficina de Desarrollo del Valle de Azua	Ing. Agron. César López

Enc. Asesoría Técnica Desarrollo
del Valle de Azua

Coordinador Proyecto Sierra

Enc. Percepción Remota Proyecto
Sierra

Agron, Víctor Gutiérrez

Ing. Agron, Abel Hernández

Agron. Héctor Sanitago Ureña

DIRECTORES REGIONALES

Director Regional de Agropecuaria
Zona Central, Baní

Director Regional de Agropecuaria
Zona Norte, Santiago

Director Regional de Agropecuaria
Zona Nordeste, San Fco. Macorís

Director Regional de Agropecuaria
Zona Sur, Barahona

Director Regional de Agropecuaria
Zona Suroeste, S.J. de la Maguana

Director Regional de Agropecuaria
Zona Noroeste, Valverde, Mao

Director Regional de Agropecuaria
Zona Este, Higüey

Ing. Agron. Benito Ortega

Ing. Agron. Próspero Jiménez

Agron. Julio Lizardo

Agron. Manuel Vargas Payano

Agron. Fernando Durán

Ing. Agron. Francisco Comprés

Dr. José Manuel Alvarez

ENCARGADOS DE SECCIONES

Enc. Sección de Personal

Enc. División de Contabilidad

Enc. Sección Trámite y
Correspondencia

Enc. División de Climatología

Enc. de la Sección de
Inspección

Enc. Sección de Inventario

Jefe Sección Traducciones

Gerardo M. Quintín N.

Enriquillo Soñé

Modesto Pérez Duvergé

Lic. Fernán Estévez González

Sisoe Madera

Arturo N. Hirujo

Licda. Francia Hidalgo Domínguez

Enc. Sección Aprovechamiento y Suministro	Pedro A. Alvarez Holguin
Enc. Sección de Archivo	Altagracia Efres Barranco
Enc. de la Sección de Control de Pedidos	German Pérez
Enc. de la Sección de Exoneraciones	César Rojas
Enc. Sección de Impresos	Tomás Solano Bonaparte
Enc. Sección de Nómina	Manuel Pérez Hernández
Enc. Sección de Combustibles	Juan de Dios Santana Mejía
Enc. Sección de Mayordomía	Félix Cabrera

(4) ドミニカ農業局長官、役員及び氏名一覧(1980年4月現在)

INSTITUTO AGRARIO DOMINICANO
Avenida 27 de Febrero, Plaza de la Independencia
Central Tel.: 566-0141

Dirección General	Agrón. Eligio Jáquez
Sub-Dirección General	Lic. Pablo Rodríguez
Sub-Dirección Administrativa	Lic. Evaristo Pezzotti
Ayudante Director General	Ramón Santiago De Windt
Oficina de Planificación	Ing. Agron. Iván Ruíz
Oficina de Auditoría	Lic. Ernesto de Jesús Núñez
Oficina de Inspección	Ing. Juan Quezada
Oficina de Personal	Lic. Nelson Rafael Pichardo
Oficina de Consultores	Lic. Juan Luis Díaz
Departamento Asuntos Jurídicos	Dra. Nereyda Bisonó
Departamento Divulgación	Lic. Sergio Cueto
Departamento Contabilidad	Licda. Leonardina Canó de Cairo
Departamento Administrativo	Ing. Agron. Rubén Darío Gonell
Div. Estudios Agronómicos	Ing. Agron. Santiago Moquete
División Desarrollo Social	Lic. Carlos Kalaf
División Crédito	Rafael Esteban Suazo
División Asistencia Técnica	Ing. Agrón. Wilfredo Machuca
División Distribución Tierras	Lic. Rafael Pichardo
División Ingeniería	Ing. Francisco Miranda
GERENCIAS REGIONALES:	
Gerencia Regional Central No. 1 San Cristóbal	Agron. Francisco Radhazés Fermín

Gerencia Regional Norte No. 2
San Francisco de Macorís

Gerencia Regional Noroeste No. 3
Dajabón

Gerencia Regional Nordeste No. 4
Nagua

Gerencia Regional Este No. 5
Higüey

Gerencia Regional Sur No. 6
Barahona

Gerencia Regional Suroeste No. 7
San Juan de la Maguana

Gerencia Regional, Valverde No. 8
Valverde-Mao

Proyecto Ysura, Azua

CECARA, Santiago

Agron. Rubén Ant. Pepín Gómez

Ing. Agron. José Oviedo Mateo

Agron. Antonio Nicolás González

Ing. Agron. Rafael Castillo Vorzani

Agron. Pedro Jaime Tió

Agron. José Abreu Robles

Agron. José Antonio Fabelo

Agron. Epifanio Bolívar Estévez

Ramón Francisco Batista Tatís

SECCIONES:

Sección de Presupuesto

Sección O & M

Sección Planes y Proyectos

Sección Estadísticas

Sección IBM

Sección Asuntos Civiles y Penales

Sección Archivo General

Sección de Transportación

Sección Aprovisionamiento

Sección Mantenimiento

Sección Mensura y Catastro

Sección de Suelo

Sección Selección Parceleros

Lic. José Cruz

Licda. Margarita Perallón

Lic. Julio Canó

Estadígrafo Miguel Rodríguez

Ing. Gisela Domínguez

Dr. José Emilio Mena

Lic. Ludy Saladín

Capitán Donatilio Rubio

Lic. Víctor José Pérez

José Ramón Peña

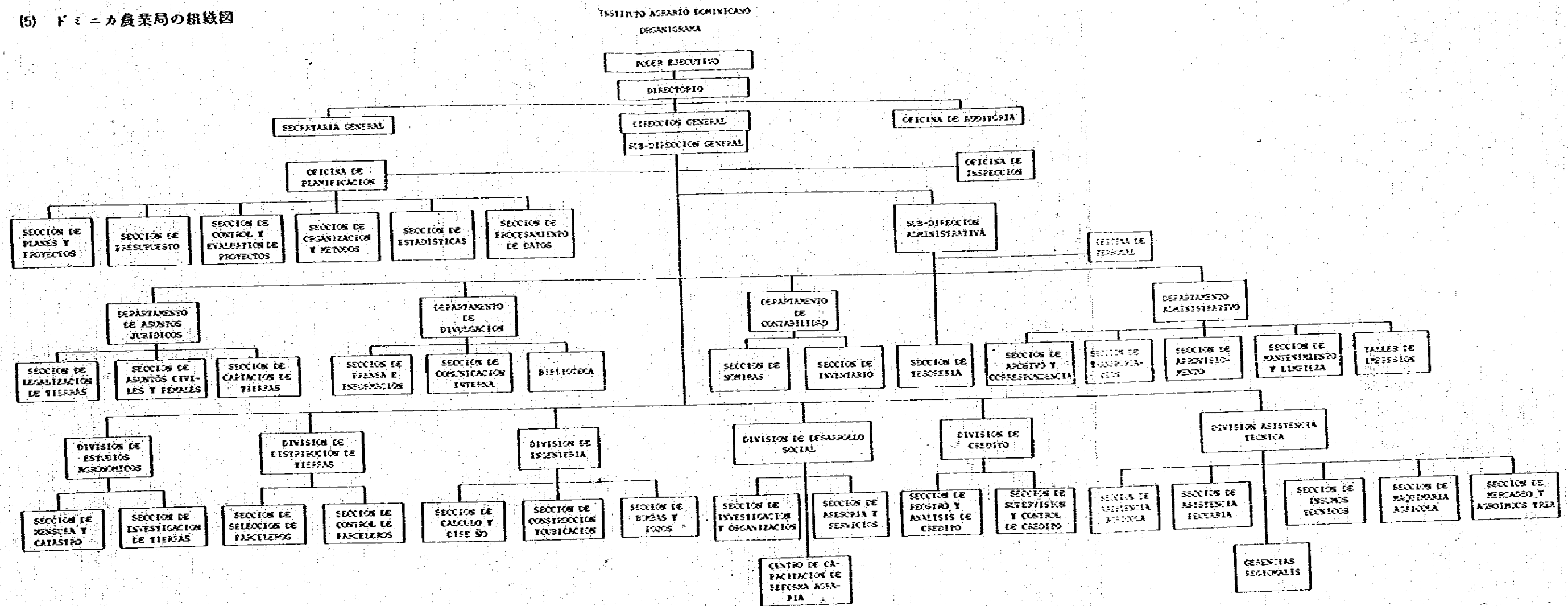
Higüel Abréu

Saulio Reyes

Héctor Raul Ricart

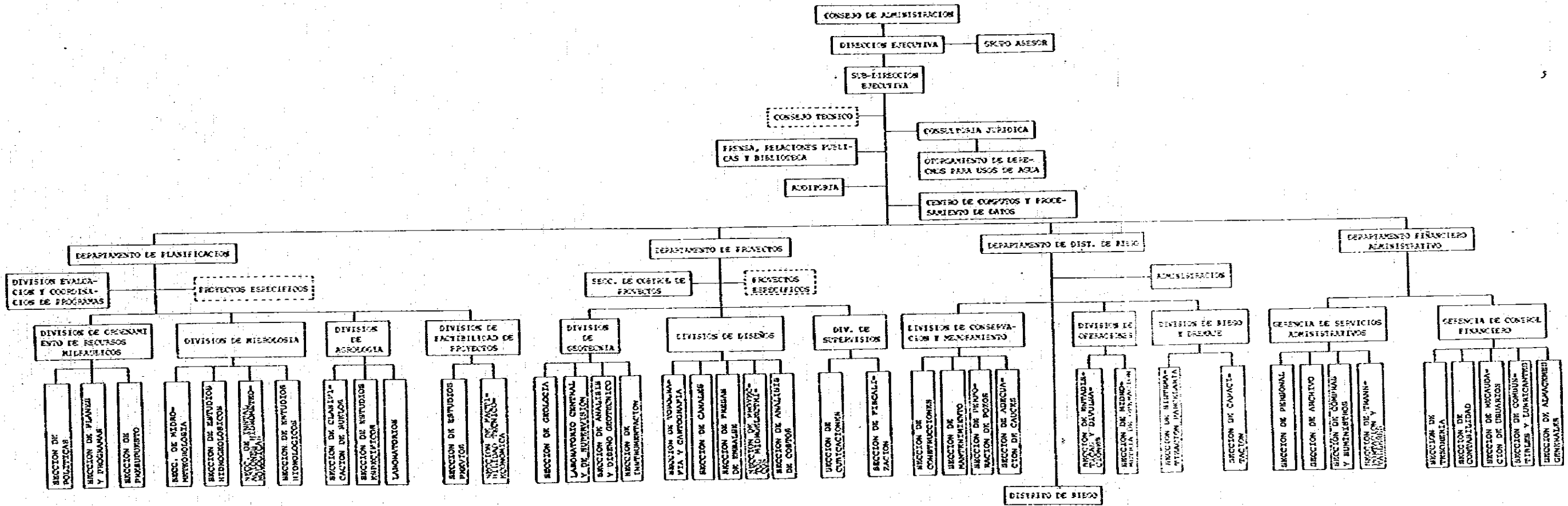
Sección Control Parceleros	José Tancredo Peña
Sección Crédito Agrícola	Angel Rafael Cornielle
Sección Crédito Colectivo	Rafael Medina
Sección Crédito Individual	Finetta Polanco
Sección Cálculo y Diseño	Ing. Máximo Suero
Sección Construcciones y Cubicaciones	Ing. Jorge Rafael González
Sección Investigación y Organización	Lic. Antonio Meléndez Alarcón
Sección Asesoría y Servicios	Lic. Jorge Guzmán Soto
Sección Asistencia Agrícola	Ing. Agrón. Nelson Molano
Sección Asistencia Pecuaria	Ing. Agrón. Carlos Rivera Artilles
Sección Insumos Técnicos	Ing. Agrón. Clemente Francisco Díaz
Sección Maquinarias Agrícolas	Agrón. Juan Bta. Montes de Oca
Sección Nóminas	Margarita Guzmán
Sección de Imprenta	Ramón Antonio Campos
Sección de Inventario	Lic. Bienvenido de Paula

(5) ドミニカ農業局の組織図



(6) 水資源局組織図

ORGANIGRAMA DEL INSTITUTO NACIONAL DE RECURSOS HÍDRICOS

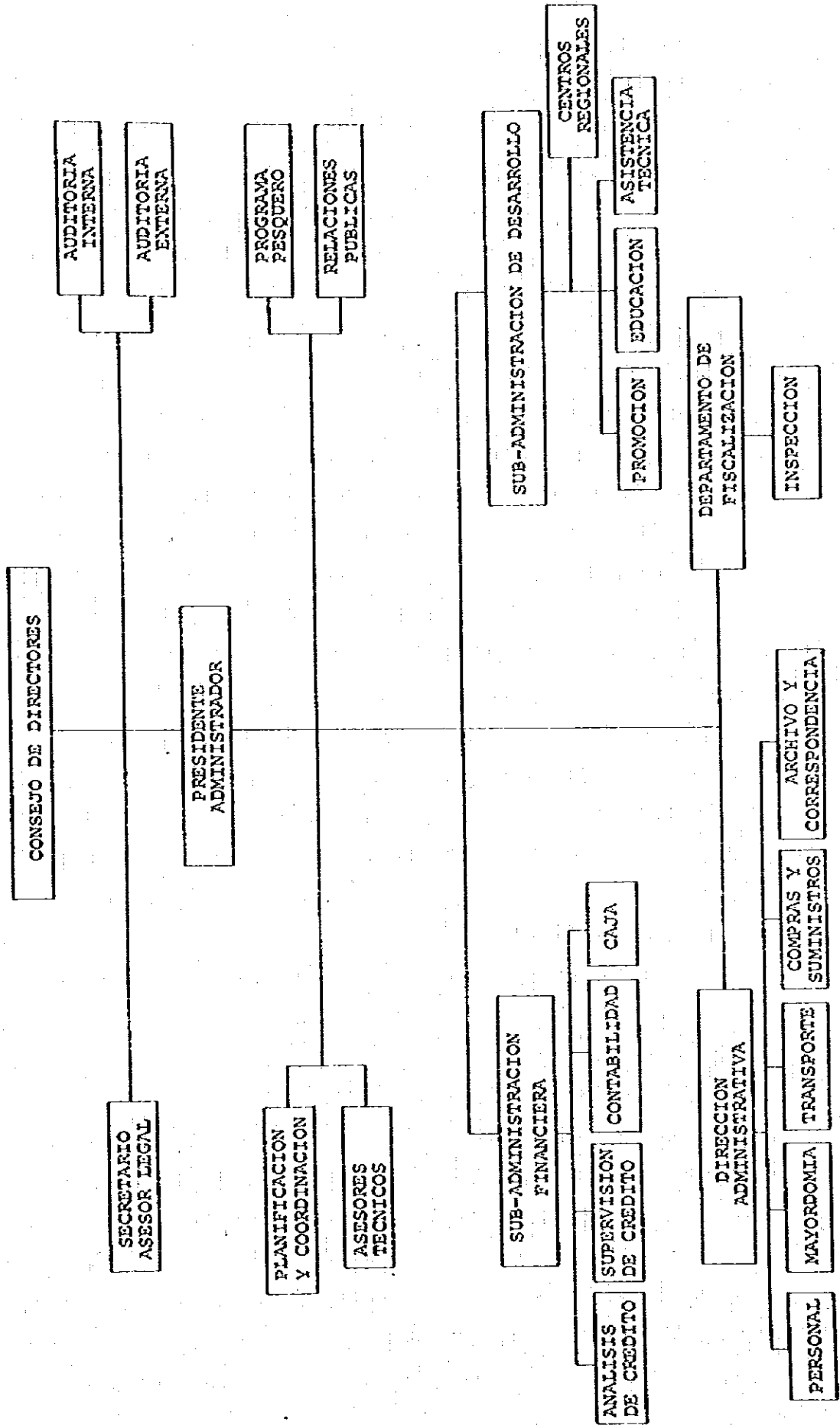


APROBADO POR EL CONSEJO DE ADMINISTRACION
RESOLUCION, No. 121, DE 1950
ACTA No. _____

(7) 協同組合信用研究公社組織図

ORGANIGRAMA

INSTITUTO DE DESARROLLO Y CREDITO COOPERATIVO



6-1-6 その他の調査

(1) 中央稲作研究所他

(イ) 中央稲作研究所 ジュマ・ボナオにあり海拔178m、年間雨量2,054mm、平均気温25℃。稲に関する研究を行っており、育種、栽培、病害虫、灌排水、土壌肥料、原種の6研究室がある。研究員・技術者は研究関係12人、普及関係15人、研修関係5人であり、他に事務員12人、園場管理に75人が働いている。面積は54haあり、研究用の他に農家に販売する種子の増殖を行っている(11万1千キントール・低温貯蔵庫あり)。育種の主要目標はイモチと耐塩性であり、栽培上の問題点としては均平化があり、新しい虫害としてRice Root Maggot が問題となっている。このセンターでは台湾の研究者が1962年より技術指導を行っており、現在は4人の研究者が育種・病害虫・灌排水、肥料の研究にあっている。センターの展示物、園場試験の状況により推察して、台湾の研究者は日本式の稲作法を指導しているように見うけられた。研究成果はセンターにおいて普及チームに受け渡し、これをモデルファームで実証することにより農家に普及されるとの説明があったが、研究所の園場管理法と隣接の一般農家の園場管理法は全く異なっており、一般農家が新しい技術を導入し難くしている幾つかの問題点が残されているとみられた(例えば水利・園場整備 etc)。

(ロ) 中央稲作研究所エル・ボソ試験地

面積5ha程度、園場は良く管理されており生産力検定試験(8品種使用)、除草剤施用試験、肥料施用試験等が行われていた。事務所が建設中であり、幹線農道も土盛りして整備中であった。園場の状況から精度の高い園場試験が実施されているように見うけられた。この試験地はアグリボ地区の稲作センターとして十分機能できる素地があると推察された。

(ハ) IADエル・ボソ駐在所

エル・ボソ試験地の近くにあり、事務所一棟、無線塔一基を持ち、5人の職員が駐在している。

(ニ) エル・ボソ地区農家の稲作状況

水稻の2期作栽培が行われており、作季は1期作が1月～6月、2期作が8月～12月となる。移植栽培・直播栽培が共に行われている。直播を行なっている理由は水不足対策(田植用水の不足)と労働対策(省力化)とみられる。耕耘費は農地局のトラクターで行なえば良いが予定通りに来ない場合が多く、個人所有のトラクターを雇うことになる(10ペソ/タレア)。施肥量は化成肥料(N12%、P₂O₅24%、K₂O12%)で10～20ポンド施用している(政府の指導では40ポンド程度N成分量で36kg/ha)。農業は殺虫剤が主体であり1～2回ダスターで散布するが無散布の農家もある。なお40～50タレア規模の農家でも田植時期と収穫時期には人夫を雇う場合が多

い(田植人夫の場合1人1日1タレアが標準で賃金は4~5ペソ)。改善を希望している事項として、水路の整備、農民銀行融資々金の遅延、農地局トラクターによる耕耘時期の遅延などであり、耕耘機が欲しいと云う希望が多かった。

(2) バニ―農業機械サービスセンター (Centro de Servicio y Maquiavaia Agricola) CESMA - BANI 農牧省生産局所属

Director (Agronomo) Rafael E. Pineritelny

この機械サービスセンターは完成したばかりであるが、全国に8カ所あり。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. Moca (一番古い) | 5. Agua |
| 2. San Juan | 6. Higüey |
| 3. Bani | 7. Dababon、ダバボン (Sub-Center) |
| 4. Barahona | 8. S. F. de Macoriz …… 80台のトラクターあり。 |

地域的には、このセンター (Bani) は、Bani、サンクリストバル、サントドミンゴをカバーしている。域内の0.5~5.0haの農家に対するサービス機関。0.5~5.0haの農家は全農家の80%を占める。運転研修と賃借を実施。

保有機械

トラクター	39台 (80HP) (Ford)	} これらの機械はUSAIDの資金で購入。 (Programa Progreso Agriculture)
	10-15台を追加要求中	
ブルドーザー	4台	
グレーダー	2台	
耕耘機	4台 (18HP) 種作用追加要求中	

稲作地域に耕耘機を入れる予定である。現地は耕起ハローのみであるが、将来は、収穫等までやることとなる。

利 用

農民個人又はグループが農業銀行に前払いする。農業銀行の連絡によりセンターは作業を行う。

料金 Bani 地域では、2.5ペソ/1タレア (但し、耕起1回、ハロー2回)
個人にたのむと、4~5ペソ/1タレアとなる。

Work shop

現在部品交換のみであり、修設は未完成、チェーンブロックもない。

11カ月で30万タレアを耕耘、9千戸の農家を cover することとしている。

(3) 酪農製品会社

Compania Dominicana de Alimentos Lácteos S. A. (略称 CODAL 社) は、この国唯一の酪農会社で、Nestle (スイス) と Nido (アメリカ) の外国資本により構成され、ドミニカ資本は利益が低いと云うことで最初から参加していない。この会社は、

練乳、粉ミルク等を製造し、製品凡てが国内市場に当てられているが、需要は年々増大している。

原料の約70%は粉乳として輸入され、国内の原料調達率は約30%である。集乳農家は圏内928戸で、集乳量は年々増加している。76-77年の年間集乳量は4-6百万kgであったが、78年約1,000万kg、79年1,300万kg、今年は2,000万kgが予想され、更に85年には5,000万kgまで高め、国内原料調達割合を45%に高めることを目標にしている。

国内の原料乳及び乳製品の価格は、ドミニカ政府の規制を受けており、最近、原料乳の価格が上っても、乳製品の価格が上らないので、経営的に苦しくなっている。というのも、本会社は、1978年に利益が大きかったので乳製品価格の改訂（値上げ）をその年は行う必要のない旨ドミニカ政府に申し入れたが、それ以来ドミニカ政府は、乳製品価格の改訂をしないので経営上困却していた。

本企業は、従業員250人で、獣医5名、農業技術者3名を抱え、酪農々家のための乳牛疾病の対策に当り、かつ牧草試験、人工授精（農家保有の牛を通して）を実施している。

一方、会社として、酪農々家育成のための資金融資も行っている。

(4) エル・ボン地区農民聴取り調査（米作）

項 目	事 例 1	事 例 2
1. 名 名	ドミンゴ・ヌルキード	ベーテロ パスコワルパレダ
2. 年 令	57才	25才
3. 入植後経過年数	15年	2カ月
4. 作 付 面 積	50タレヤ	35タレヤ
5. 収 量	もみ4俵/タレヤ（俵：85-90kg）	もみ3俵/タレヤを予定
6. 肥料・農薬	12-24-12 アゾリン 2ℓ	植付後、色が出てきたら発肥。 2回、7-8ポンド/タレヤ（農地局 指導の5分の1）
7. 品 種	イングレス	イングレス
8. 生 産 時 期	8月播種：12-1月収穫	全 左
9. 機 械	所有せず：個人の賃耕に依存 （政府センターの2、3倍）	所有せず：個人の賃耕に依存 賃賃 10ペソ/タレヤ
10. 営 農 負 金	友人16人と組合結成。現在組合として4千ペソの未済金あり。借入れ時期おくれる。	未済金600ペソ（前の土地の残り） 営農資金が適時に借りられない（2、3カ月遅れる。
11. 雇 賃	田植、収穫時に雇う。	田植時2、3人の人夫を雇う。
12. そ の 他	-子供9人、うち4人大学生（自立している） -作柄よければ米代金から借入金を差引いて約千ペソ残る予定。	-子供3人 -作付後は人夫となって働く（4-5ペソ/日） -機械が欲しい。

エル・ボン地区(マタンシータ地域)

事例3

(氏名) Nico Ramog (50才) Ranchoz, Nagua 出身

1975年入植、家族 妻1人、娘1人、妻の母1人

土地 初め50タレア許可されたが、後20タレアは政府にとられ現在30タレアの使用権を有す。

宅地 1タレア半は自己所有で、入植時に150ペソで購入(住宅込み)、住宅は更に100~150ペソで手を入れた。

作付米 15タレアを作付(農銀の信用がなく、資金がないので自力で可能な範囲をやっている)

9月播き(田植実施)、2月収穫、年1回の作付。

Ingles種を使用している。除草剤使用(使用法はみようみまわで知った。IAD事務所で購入、効果がある。スタム剤のようで、商品名は知らなかった。)

かんがい施設はなく、全くの天水依存。

農作業は、田植と収穫は妻と2人、他は凡て本人1人で実施。作業は、マリン及びマチュテで整地、除草、カマで収穫、中刈りである。脱穀は踏圧又はカラ等で実施。

収穫量、降雨の順調な年、3~4袋(モミ45kg)/1タレア、乾燥した年、1袋/1タレア。

販売価格、1ハネガ(白米にして1キントル、2袋に相当)28~30ペソ。

他に、自家米として、3か月毎に植え付けている。

さといも 販売 20キントル 8ペソ/1キントル

食用バナナ 自家用 ココヤシ 自家用

さとうきび 自家用

収人 米とさといも販売の他に、1日4~5ペソの労賃で作業に出たり、又は、8ペソ/1タレアで除草の請負をしている。しかし、農外収入は、農業収入の半分以下である。

農機具 マチュテ、マリン、カマ所有。

家畜 にわとり5羽位(時々卵が食べられる)。放し飼い。

豚も2~3頭飼育していたのが、アフリカ豚コレラの侵入で政府が屠殺命令を出す前に売却した。豚は本来、臨時支出、例えば病気になったりしたときに必要な金をつくるためのものとして飼育していたので、今病気にな

ったら医者にかかれなと心配していた。なお、政府の豚の屠殺命令に対し、アフリカ豚コレラの侵入が本当なのかどうか疑問をもっていた。

ちなみに、ドミニカで豚は、デューロックジャー、ハンブシャー、ヨークシャー、在来豚などが飼育されていたが、一般中小農家は抵抗性のある在来黒豚で、60kg前後で売却され、農家段階で生体kg当り1.2ペソで取り引きされ、したがって、1頭の豚の価格はかなり高かった。

普及 全く知らない。

農家の要望

かんがい水、資金、土地が欲しいとのことで、他に、放牧牛が畑をあらして困ると苦情を申し立てていた。

事例4.

氏名 Silvestre Trinidad (53才) Bunao 出身

1967年入植、家族は妻1人、子供5人(男2人、女3人)

土地 50タレア(宅地を含めて)使用権

住宅 30㎡(当時600~700ペソで建築)、漆瓦建のかなり農家としては良い建物。

作付 米 農銀が資金を貸すと全部耕作する。昨年は50タレア作付した。

作付は5月から開始して、1月までに収穫を完了する。

天水依存で、トラクター賃借(耕起1回、ハロー2回)でタレア当り6ペソ。トラクターの入る30タレアについて実態、他は人夫を使ってマリンで4ペソ/1日(昨年)、5ペソ/1日(現在)積付け準備した。普通人夫4~5名をやとい、殆どの作業は人夫により行う。昨年は人夫賃のみで600ペソ支払った。(米のみ)

施肥は、トラクター耕起の30タレアについて、20~30ペソ加えた(但し、除草剤をも含む)。尿素肥料1俵(50kg)14ペソ、鉋肥は15-15-15を4タレアで100ポンド施用と指導されている。水がある年は肥料はやらない。

除草剤については、内容を知らないが、使い方は知っている。効果はあった。

収穫 中刈りしている。穀こくは、叩くか踏んでとる。

収量 昨年タレア当り2ハネガ(白米にして1キンタルのこと)。したがって、100ハネガ。いつも毎年12ハネガを残して売却している。

さといも 20キントル 7~8ベソ/キントルで売却

さつまいも 自家用

ココヤシ 自家用

にわとり なし

豚 6~7頭所有していたが、政府の没収前に食べた。豚の飼料には、ブタヤシの実、とうもろこし、さといも、根菜の皮など。

農機具等 マチェテ、マリン、カマ、噴霧器など。その他キャンバス(1枚7ベソ)、麻袋等(1枚1ベソ)。

農外所得 なし

家計支出については、平均1日2~3ベソ。

普及員 指導を受けているが、本人の方が良く知っているとのこと。普及員の質が低いようである。

問題点 かんがい水が必要、今は水がないので1年1作である。又トラクターが少ないので、適期作業が困難。牛糞は1タレア7ベソである。

農業銀行の申請は、IADの教員に申し入れて、書いてもらっている。

6-2 ホンデュラス

6-2-1 一般情勢

(1) 人口

	1976	1977	1978
総人口(千人)	2,974.9	3,056.5	3,140.8
都市	970.1	1,016.0	1,063.5
農村	2,004.8	2,040.5	2,077.3

出典：中央銀行統計

(2) 国内総生産（百万レンピラ：時価ベース）

	1976	1977	1978
農 林 水 産 業	696	865	1,000
鉱 業	50	55	60
工 業	361	435	540
建 設	118	134	169
電力・ガス・水	39	45	51
運輸・通信	166	194	229
サービス等	827	966	1,106
計	2,257	2,694	3,155

出典：中央銀行統計

注 1レンピラ＝0.5 USドル

(3) 経済成長率の分野別の推移

(対前年比%)

	1975	1976	1977	1978	Prel. 1979
合 計	-1.7	8.4	8.7	7.1	6.7
農 業	(-2.4)	(10.1)	(7.2)	(5.2)	(7.7)
工 業	(2.6)	(10.3)	(9.8)	(10.2)	(8.1)
建 設 業	(4.0)	(3.8)	(5.6)	(10.5)	(7.9)
サービス業	(2.6)	(5.6)	(4.1)	(8.8)	(6.0)

出典：IMF・カントリーレポート（1980）

(4) 分野別就業人口

	1960	1965	1970	1974	1978
労働人口合計 (千人)	610.6	678.1	780.7	879.8	903.4
農林水産業	407.3	444.8	509.0	566.0	517.2
鉱業	1.8	2.0	2.3	2.8	3.5
工業	47.6	54.2	64.8	77.1	109.5
建設業	12.2	14.2	17.2	20.4	33.1
電力・ガス・水	1.2	2.7	3.9		2.9
運輸通信業	8.5	11.5	14.1	18.9	28.8
サービス業	132.0	148.7	169.4	194.6	208.4
雇員合計	574.0	636.7	718.2	721.4	
非雇員計	36.6	41.4	62.5	158.4	
(パーセント)					
農林水産業	66.7	65.6	65.2	64.3	
鉱業	0.3	0.3	0.3	0.3	
工業	7.8	8.0	8.3	8.8	
建設業	2.0	2.1	2.2	2.3	
電力・ガス・水	0.2	0.4	0.5		2.2
運輸通信業	1.4	1.7	1.8		
サービス業	21.6	21.9	21.7	22.1	
雇員合計	94.0	93.9	92.0	82.0	
非雇員計	6.0	6.1	8.0	18.0	
全人口に対する 労働人口のパー センテージ	30.6	30.6	30.9	31.4	

出典：経企庁資料

6-2-2 農業事情

(1) 農場数とその面積

農場のサイズ (単位マンサーナ)	農場数		面積	
	(戸数)	(パーセント)	(千マンサーナ)	(パーセント)
1	26,677	15.0	27	0.8
2	25,284	14.2	50	1.4
3	17,869	10.0	54	1.6
4	14,202	8.0	57	1.6
5 - 9	36,371	20.4	239	6.9
10 - 19	27,115	15.2	360	10.4
20 - 49	19,970	11.2	589	17.0
50 - 99	6,439	3.6	427	12.4
100 - 199	2,463	1.4	324	9.4
200 - 499	1,293	0.7	382	11.0
500 - 999	401	0.2	273	7.9
1,000 - 2,499	193	0.1	281	8.1
2,500 and more	73	-	399	11.5
TOTAL	178,350	100.0	3,462	100.0

注) 1マンサーナ = 0.6994a

出典: 農業センサス1965-66、統計局

(2) 農業生産の推移

(単位 千トン)

年 度	バナナ	コーヒー	とうもろこし	ソルガム	豆 類
1951-52	531.8	14.0	189.1	50.4	21.9
1952-53	507.4	14.9	185.8	45.4	21.2
1953-54	537.0	17.9	188.6	48.1	22.0
1954-55	399.3	17.7	158.5	47.8	20.8
1955-56	349.7	17.5	181.5	49.2	23.0
1956-57	561.4	17.8	202.9	48.3	27.0
1957-58	508.3	20.1	215.8	47.2	31.1
1958-59	591.8	21.6	233.0	46.9	34.5
1959-60	557.8	22.0	247.1	47.8	36.0

年 度	バナナ	コーヒー	とうもろこし	ソルガム	豆 類
1960-61	577.4	23.1	243.1	48.2	39.4
1961-62	671.2	21.5	258.4	46.9	42.5
1962-63	628.9	27.9	280.4	50.2	44.8
1963-64	610.1	29.0	284.2	51.7	49.8
1964-65	641.7	29.3	332.8	53.1	57.8
1965-66	922.0	35.5	333.8	53.4	42.8
1966-67	1180.2	28.5	315.9	47.9	50.1
1967-68	1280.7	40.3	335.4	43.6	56.9
1968-69	1350.9	31.2	353.0	46.4	62.8
1969-70	1280.4	39.9	339.2	47.9	54.7
1970-71	1441.7	35.6	273.5	47.2	39.3
1971-72	1546.4	42.2	281.8	33.8	35.0
1972-73	1389.4	41.9	332.0	53.2	54.5
1973-74	1365.5	51.0	343.0	38.9	31.6
1974-75	1182.3	49.2	317.0	52.3	34.1

(1965-66=100)

人 口
(1966=100)

1951-52	58	39	57	94	51	67
1952-53	55	42	56	85	50	69
1953-54	58	50	57	90	51	71
1954-55	43	50	47	90	49	73
1955-56	38	49	54	92	54	75
1956-57	61	50	61	90	63	78
1957-58	55	57	65	88	73	80
1958-59	64	61	70	88	81	83
1959-60	60	62	74	90	84	85
1960-61	63	65	73	90	92	88
1961-62	73	61	77	88	99	90
1962-63	68	79	84	94	105	92
1963-64	66	82	85	97	116	95
1964-65	70	83	100	99	135	97
1965-66	100	100	100	100	100	100

年 度	バナナ	コーヒー	とうもろこし	ソルガム	豆 類	人 口
1966-67	128	80	95	90	117	103
1967-68	139	114	100	82	133	105
1968-69	147	88	106	87	147	108
1969-70	139	112	102	90	128	111
1970-71	156	100	82	88	92	114
1971-72	168	119	84	63	82	117
1972-73	151	118	99	100	127	120
1973-74	148	144	103	73	74	123
1974-75	128	139	95	98	80	127

出典：1976年世銀カントリーレポート

(3) 最近の主要農作物生産の動向

	1975	1976	1977	1978	1979(暫定)
バナナ					
面 積 (千ha)	313	298	273	313	322
収量(100kg/ha)	5536	8009	9854	8675	9550
生産量(100トン)	17329	23867	26902	27153	30752
(内・輸 出)	(8046)	(13254)	(15612)	(15848)	(19716)
産出額(百万レベラ)	1715	2711	3229	3489	3877
コーヒー					
面 積	1085	1089	1150	1227	1290
収 量	111	108	128	121	124
生 産 量	11994	11759	11273	14832	15989
(内・輸 出)	(1068)	(952)	(791)	(1265)	(1453)
産 出 額	944	1391	2119	2963	3198
とうもろこし					
面 積	2971	3262	3003	2932	3174
収 量	255	255	244	260	259
生 産 量	7563	8332	7327	7632	8217
(内・輸 出)	(-)	(385)	(11)	(-)	(8)
産 出 額	624	708	733	916	1027

		1975	1976	1977	1978	1979(特定)
豆 類						
面	積	664	604	608	607	603
収	量	158	157	156	161	161
生	産	1,048	948	950	980	968
	(内・輸出)	(74)	(30)	(51)	(2)	(1)
産	出	200	185	204	221	264
米						
面	積	148	147	122	149	164
収	量	329	341	316	336	325
生	産	487	502	385	501	534
	(内・輸出)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
産	出	118	125	114	163	189
棉 花						
面	積	82	46	102	177	120
収	量	391	418	428	395	388
生	産	3208	1925	4370	6992	4661
	(内・輸出)	(3208)	(1925)	(4343)	(6992)	(4661)
産	出	106	81	223	303	224
さとうきび						
面	積	369	374	452	492	591
収	量	8872	8962	9024	9037	9109
生	産	32,738	33,517	41,107	44,464	53,833
	(内・輸出)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
産	出	213	235	308	378	511

出典：IMFカントリーレポート（1980）

(4) 主要農産物の生産と統制価格

(100 kg当りレンピラ)

	生産量(百トン)	生産者価格	消費者価格
とうもろこし			
1975-76	7,896.7	15.0	11.7
1976-77	6,700.0	11.0	16.2
1977-78	8,408.5	12.3	16.8
1978-79	9,806.2	13.5	20.0
1979-80	7,119.3	14.8
豆 類			
1975-76	714.6	21.0	25.9
1976-77	720.7	25.0	30.8
1977-78	766.6	25.0	45.8
1978-79	964.4	29.0	28.2
1979-80	800.2	38.0
米			
1975-76	762.6	18.0	40.6
1976-77	378.5	17.0	43.4
1977-78	451.0	20.0	50.6
1978-79	561.2	22.0	50.1
1979-80	690.1	23.0
ソルガム			
1975-76	1,152.6	8.0
1976-77	909.4	9.0
1977-78	785.6	10.3
1978-79	1,165.9	11.5
1979-80	876.8	12.0

出典：IMFカントリーレポート(1980)

(5) 主要産品の輸出の推移 (FOB)

	1975	1976	1977	1978	Prel. 1979
	(構成比=%)				
1. 伝統的輸出品	70.0	76.3	77.7	76.6	74.3
コーヒー	19.3	25.1	32.8	34.8	27.0
バナナ	20.8	26.6	25.3	23.3	27.5
木材	13.1	10.2	9.2	7.0	5.7
肉類	6.2	6.4	4.2	6.4	7.9
鉱物	10.6	8.0	6.2	5.1	6.2
2. 非伝統的輸出品	30.0	23.7	22.3	23.4	25.7
エビ	3.5	3.1	3.0	2.6	3.5
農業産品	6.3	4.3	4.3	5.2	5.8
加工食品	1.3	1.1	1.0	0.6	0.6
工業製品	5.2	4.4	4.4	4.7	4.8
その他	13.7	10.8	9.6	10.3	11.0
	(年次変動=%)				
全 合 計	3.1	33.0	28.7	18.2	19.8
伝統的輸出品	6.1	47.9	30.9	16.3	16.7
非伝統的輸出品	-5.0	7.0	20.5	24.3	31.9

出典：IMFカントリーレポート(1980)

(6) 土地利用の現状と83年の計画値

	(単位 百万ha)	
	1975-77	1983
1. 利用不能地	7,380.0	7,380.0
熱帯樹林	3,920.0	3,920.0
荒地	760.0	760.0
松林	2,700.0	2,700.0
2. 可耕地	2,800.0	2,800.0
既耕地	1,769.1	2,019.6
耕地	719.6	921.7
草地	1,049.5	1,097.9
未耕地	1,030.9	780.4
未墾地	741.0	524.6
天然草地	289.9	255.8
3. 市街地、マングローブ林、沼沢地	1,028.8	1,028.8
4. 植 菌 積	1,120.88	1,120.88

出典：第2次5カ年計画(経企庁)

(7) 第2次5カ年計画の生産目標(千トン)

	(需要計)		
	1975-77	1983	1983年生産目標
とうもろこし	579.5	541.1	541.1
米	35.6	53.4	53.4
ソルガム	41.9	42.3	42.3
小麦	53.7	81.2	0.7
ささげ	34.2	60.2	60.2
大豆	-	6.0	6.0
キャッサバ	47.1	63.0	63.0
さつまいも	1.3	1.7	1.7
料理用バナナ	110.3	136.3	136.3
トマト	11.2	32.6	32.6
タマネギ	2.0	2.9	2.9
ニンニク	0.3	0.5	0.5
キャベツ	6.6	9.8	9.8
ジャガイモ	5.1	7.5	7.5
バナナ	1,000.2	1,503.1	1,503.1
スイカ	3.7	5.2	5.2
メロン	2.4	6.7	6.7
BUTUCO	68.8	86.9	86.9
なし	5.3	6.7	6.7
オレンジ	36.4	44.8	44.8
ザボン	17.1	28.6	28.6
PINA	42.6	92.8	92.8

(8) 農産品の輸入の現状と1983年の推定値

	(数量:千トン)		(金額:百万レンピラ)	
	1978	1983	1978	1983
とうもろこし	37.1	—	10.3	—
米	4.4	—	1.2	—
小 麦	59.2	80.5	18.5	22.2
さ さ げ	0.2	—	0.5	—
た ま わ ぎ	0.5	—	0.2	—
タ バ コ	0.7	—	1.8	—
棉 花	0.9	1.7	1.0	4.1
牛 乳	29.3	20.0	11.5	8.0
合 計	—	—	45.0	41.3

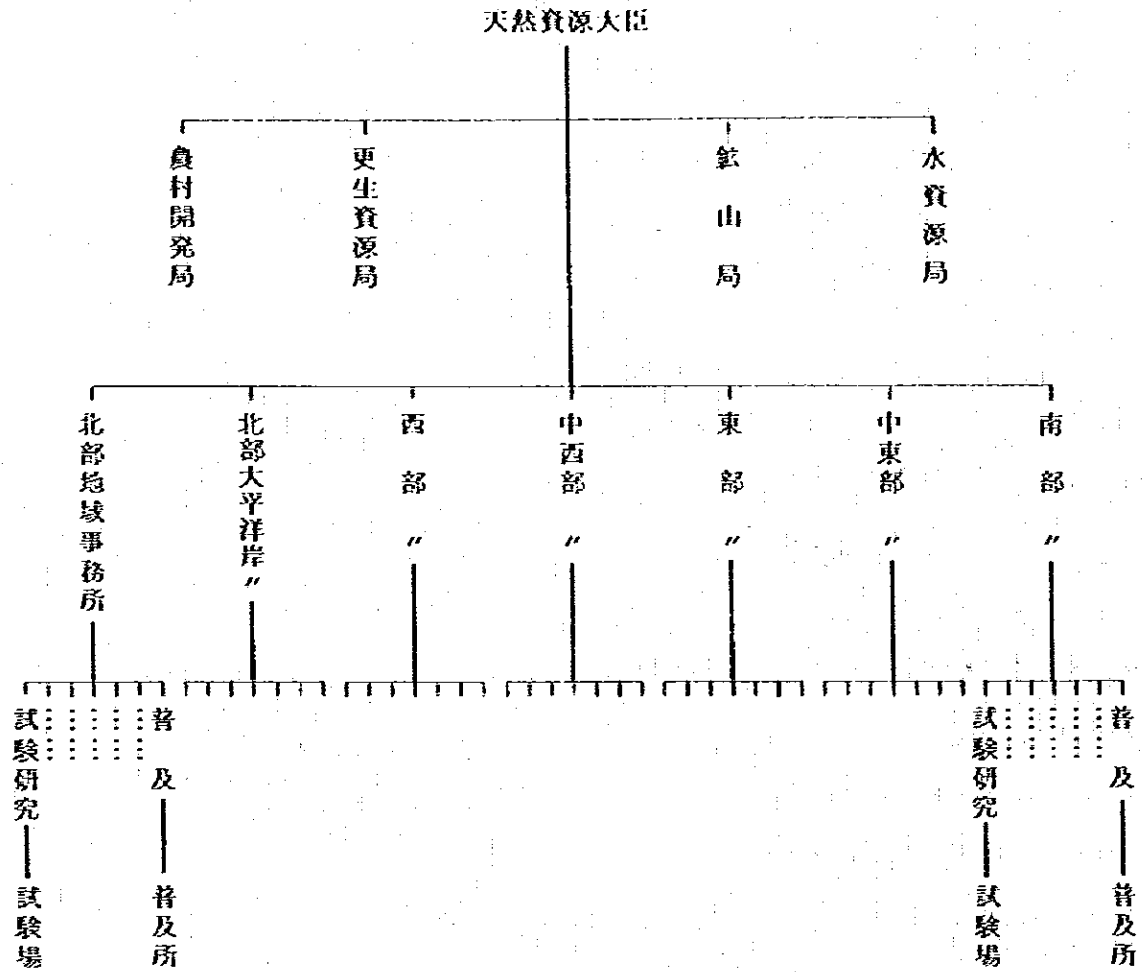
出典：経企庁

6-2-3 ホンデュラス共和国政府機構

Presidencial	大 統 領 府
Ministerio de Gobernacion y Justicia	内 務、司 法 省
Ministerio de Relaciones Exteriores	外 務 省
Ministerio de defensa Nacional y Seguridad Publica	国 防 公 安 省
Ministerio de Educación Publica	文 部 省
Ministerio de Hacienda y Credito Publico	大 蔵 省
Ministerio de Economia	経 済 省
Ministerio de Comunicaciones, Obras Publicas y Transporte	通 信 公 共 事 業 運 輸 省
Ministerio de Salud Publica y Asistencia Social	公 衆 衛 生・社 会 事 業 省
Ministerio de Trabajo y Prevision Social	勞 働・社 会 保 障 省
Ministerio de Recursos Naturales	天 然 資 源 省
Ministerio de Cultura y Turismo	文 化・観 光 省
Consejo Superior de Planificacion Economica	経 済 企 画 庁
Instituto Nacional Agrario	農 地 改 革 庁

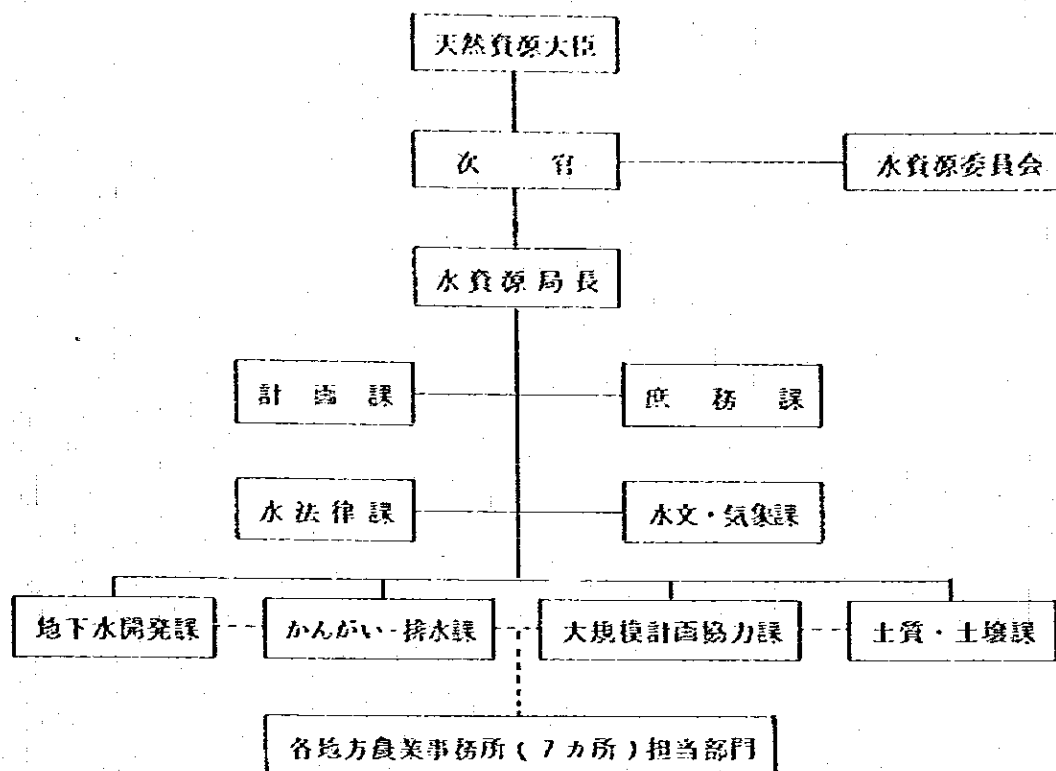
6-2-4 天然資源省關係

(1) 天然資源省機構圖



(2) 天然資源省水資源局

(1) 機構図



各課業務内容

計 画 課：かんがいプロジェクトの計画立案、予算。

水 法 律 課：水法律の作成。

水文・気象課：水文・気象データ調整（別庁舎）

地下水開発課：地下水かんがい計画担当。

かんがい・排水課：国営かん排水事業担当。

（小規模かんがい事業、概ね400ha以下）

大規模計画協力課：前技術指導課、大プロジェクト（外資）のCOORDINATION。

土質・土壌課：土質、土壌試験室。

(ロ) 天然資源省水資源局技術系職員配置表

上段数字 現況人員
下段 “ ” 必要人員

部 課	職 種		土木技師		農業技師		農 業 技 手	農 業 技 手 補	訓 練 手	計 算 製 図 手	機 械 技 手	計	備 考
	級 1	級 2	級 1	級 2									
局 長	1											1	
計 画 課	1	2			2		1	※				2	経済 - 2
大規模計画協働課	1	8			1		1			4		14	現在は8名の技師が3件のプロジェクトのカウンタート業務実施中
かんがい排水課	1	7			1		1		7	8		24	
地下水調査課	1	2					2		1	2		5	
土質・土壌課	1	2			1		1			1		7	
水文・気象課	1	6			1		6			1		15	
(施設管理課)	1	6							2	21		30	
(機械課)	1	6							2	21		30	
(施設管理課)	1	2					2			1		6	新 設
(機械課)	7	25			3		2	1	9	36	2	4	新 設
計	9	38			5		34		17	37	2	142	

(注) 級1：局長、各課長等管理職、級2：補佐、技師、土木技師：国立大土木卒、農業技師：国立大農学卒、農業技手：パン・ブ
ムリカン農校卒（短大相当）、農業技手補：普通農校卒、※：農業技手及び農業技手補に包括的、流動的に考慮する。

イ) 各地万農業事務所技術系職員配員表

上段 現況配員人員

下段 必要人員

職 種 地 万 別	土木技師		農業技師		農 業 農 業 技 手 技 手 補	測 試 手 測 試 手 補	計 算 計 算 手	備 考
	級 1	級 2	級 1	級 2				
第1地万農業事務所 (チルブアーカ)		2	1	1	4	2	3	ナグンガルバから136km
第2(コマヤグア)		2	1	1	5	4	1	90km
第3(サン・ベドロ・ヌーク)	1	2		1	3	3	2	258km
第4(ラ・セイバー)		1			2	2	1	461km
第5(クティカルバ)	1	1		1	1	1	1	185m
第6(ダンリー)	1	2		1	4	4	2	98km
第7(サンク・ロサグ・コバン)	1	1		1	1	1	1	408km
計	4	11	3	7	20	20	11	55 参考 職員名簿によれば 欠員計 34名

注 職種分類は水資源局配員表と同じ。

(二) 不足人員集計

職種 部局	職種					計
	土木技師	農業技師	農業技手 技手補	機械技師 技手	測量手 その他	
水資源局	13	2	31	4	9	59
地方農業事務所	7	6	19		13	45
計	20	8	50	4	22	104

注 以上の検討は下記の仮定条件の上に成り立っている。

1. 事業採択件数が確定し難いため主として1980年事業量を基準としていること。

従って実施件数の大巾な伸びがあった場合、特に大規模計画の実施の場合には人員は明らかに不足となる。

2. 職種毎の技術水準は理想的に研修、訓練が行われたもの、即ち我国水準と同程度としている。

3. 前述の如く、地方農業事務所における施設維持管理業務は、大巾に地元移管するものとしている。

1～3迄の条件から、検討した人員配置計画はかなりシビアなものとなっている。

〔参考〕

1. 国立大学及びパン・アメリカン農業学校卒業生調べ

(1976～1978)

種別	年次			備考
	1976	1977	1978	
国立大学	E G	E G	E G	G 卒業生
土木	16 22	16 11	— 21	E 仮卒業生
農学	63 8	62 16	— 20	単位未了、又は卒業未了、 猶予期間2カ年
パン・アメリカン農学校 (短大相当)	14	34	33	

6-2-5 その他の調査

(1) 農業教育の現状

「ホ」国の学校教育は、6・6・5制となっている。すなわち、小学校6年、中学校6年、大学5年である。しかし中学校の6年は2期に分けられ、前半3年（日本の中学に当る）と後半3年（日本の高校に当る）に分れている。

農業分野における主要な学校は、次の通りである。（このほか中学程度の農学校は数カ所ある由。）

(1) ホンデュラス大学農学部（在ラ・セイバ）

学生の内訳（概数）

農学	2,500名
林学等	500名
計	3,000名

卒業すると技師（インヘニエロ）の資格が与えられる。

(2) 農業短期大学（在カタカマス：国立）

卒業するとアグロノモの資格が得られる。

(3) ジョン・F・ケネディ農学校（在サンフランシスコ：国立）

1968年に設立され、3年前に新校舎が完成した。教師16名、生徒340名。卒業するとパチローレの資格が与えられる。

なお、この学校で日本の青年協力隊員1名が教師として活動中。

(4) パン・アメリカン農学校（在サモラーノ：私立）

1941年、米国のユナイテッド・フルーツ社の基金で設立された私立農業専門学校（短大レベル）である。

生徒は、ラ米諸国から厳しい入試をパスして来た若者達で3学年合せて300名弱である。

生徒の出身国で見ると、ホンデュラスが約3分の1を占め、次いで、近隣諸国が多いが、ブラジル、ウルガイ、チリ等を含む18カ国に広く分布している。

運営経費は、基金、学生からの授業料のほか、「ホ」国政府はじめ、USAID等の援助機関、民間会社からの援助及び寄付でまかなわれている。

教育は全寮制で、実技、経営管理等に重点を置き、特に1年生には実習を主とし、3年生になると一定面積の生産計画の立案、その実施等を責任を持ってやらせる等ユニークな方式を取っている。なお対象は、とうもろこし、ソルガム、豆類、米等の穀物、果物、野菜、花き、観葉植物等の園芸作物の生産、加工のほか、牛、豚、家きん、等の飼養及び畜産物の加工等である。

なお、この学校を視察した感想としては、まず、生徒が、ひたひたに汗してよく実習に

励んでおり、また生徒の態度、身のこなし方もきびきびしており気持がよかった。実習施設等はやや古いものが多かったが整備は行きとどいていた。野菜の品質、例えばトマトの大きさ等については、その地域に遠したものであろうが、日本のものに比較すれば劣るように見受けられた。稲もかなり良く生育していたが、水田の圃場というには均平性が不十分で陸稲と水稲の中間的栽培法のように見受けられた。

なお、マロ学校長は、調査団に対し、日本政府も資金面で援助して頂けないであろうか、また、日本の野菜生産技術は、国際的にも優れているので、この分野の教師（但し、スペイン語の能力があり、学位保持者が望ましい）を派遣して頂けると有難いと述べた。

(4) 農業研修所

職業訓練院の研修機関のうち農業関係がコマヤグワ近郊のラパスに設けられており、来年度より小学校卒業者を対象として、トラクターの運転、維持管理等を短期（1～2年程度）に訓練することとなっている。なお、この計画については、研修所の建物、機械を含め西独政府の援助が行われている由である。

(2) 農民組織

(1) 農協調査（チョールテカ下流オーラ地区）

Cooperativa Agropecuaria Piedra de Agua.

この農協は1968年に牧場或いは、製糖会社が借用していた土地を農地改革法により、国家が買収し、この土地を貧農又は労働者に共同利用させる目的で設立され、1970年から実質的な活動を行っている。

1980年9月12日調査時点の農協所有面積435ha、参加農家43戸、栽培作物は、棉、メロン、とうもろこしで、その他に養蜂、肉牛飼育を行っている。農協とは云え、土地所有は農協であり、利益配分は、従出労働時間による配分であるので集団農場的な色彩が強い。

今年度作	棉	172マンサーナ(120.4ha)…手がかかるが利益は大、リスクは大きい。
	メロン	40マンサーナ(28ha)…上と同様であるが順位は次。
	とうもろこし	40マンサーナ(28ha)…殆ど自家用。
	養蜂	30箱(近い将来100箱とする予定)…始めたばかり。
	家畜	約60頭(ラーマン、インド・ブラジル、ブラウン・スイス、在来牛等)…安全であるが利益は少い。

土砂の悪い山の傾斜地などを牧場として利用している。栽培上の問題は、雨期の排水であるが、更に棉作上の問題として、近くの製糖工場のさとうきび畑に撒布する除草剤による被害である。今まで被害として、約20万レンピラ(約2,000万円相当)の損害を蒙っているとのこと。メロンは虫害が発生しやすい。

運営 組合員の中から組合長、副組合長、経理係、事務係等5名を互選し、この5名の者が組合の作付、運営計画を立案し、組合員の賛同を得て実施に移る。執行部文案の計画に対する反対は殆どないが、ただ、直接利益につながらない圃の修理などには、反対意見も出るが、この時でも、全員が納得するよう十分話し合っ、納得のいく線で実施に移すとのこと。

営農資金は、Banco Nacional Desarrollo Agrícola (BANADESA) 農業開発銀行から融資を受けているが、最高500,000レソビラ(5000万円)のクレジットを受けられ、かつ不足の場合は市中銀行から借入している。BANADESAの利率は年11~18%で、1年間の短期融資と更にトラクター、家畜などの長期融資もある。

利益の配分については、総売り上げから直接経費を差引いた残額が利益となるが、この残額(利益)の10%は積立金、更に10%を福祉積立、5%を教育積立、5%を年金積立(但し、まだ年金として、支出したこともなく、組合で積み立てているのは初めてのケース)とし、この残を、労働総出時間に応じて、平等な時間単価で配分しているが、昨年の組合員の利益配分は、今までの借金返済のため、殆どできなかった。

特に棉作については、栽培期間が準備期間を含め、6カ月、収穫期間は4カ月に亘るので殆ど1年中栽培労働に従事することとなる。(本件調査時点で、草丈約60cm、一部開花が始まった段階であった。)

指導 組合長は黒いカストロひげを生やした背丈も高く、眼光も鋭い30台後半位いの年令の、まさに指導者タイプの人物であり、一般組合員が畏敬を払っているところをみると、政府派遣の人か、又は元軍人と見受けられたが、政府当局の話では一般農民であるとのこと。ただ、パイロット農協とのことであるので、恐らく、特別な人物が組合長になっていると思われる。農協に対する説明振りも堂々としたものであった。

農業指導については、棉に関しては、Institute Nacional Agricultura (農業局…天然資源省)から指導員が1名派遣され、この農協に常駐し、農協及び周辺農作の栽培指導に当たっている。

メロンについては、栽培期間の10月から1月まで同じく農業局から1名の指導員が派遣され、当農協に常駐し、農協と周辺農家が指導をうける。家畜については、月2回農業局の指導員の巡回指導を受けている。

農業機械	トラクター(及びアロード、ハロー、播種機、カルチベーター付)	4台
	トラック	2台
	小型トラック	1台

薬剤撒布機、脱粒機、小農具その他

組合加入 作物の栽培計画等により、必要に応じ、組合員の新規加入を認める。但し、新規加入者は、農業訓練機関での訓練を終えた者であることが前提である。昨年は20人の新規加入があった。

かんがいについて 現在かんがい施設もなく、今年、日本企業により地下水調査（ボーリングなどによる）が行われたので、地下水によるかんがいも期待している。かんがい水が利用できれば、さとうきびと米をつくりたいと組合長は、希望を述べた。

(4) 農民グループ調査（コマヤグア地域）

Esxitos de ANACH (La Asociacion Nacional de Agricultores Campesinos Honduras)

これは、農民殊に、土地のない農民がグループを組織し、政府から土地を借り受けて共同耕作を行っているもので、調査対象グループは、8家族で24マンサーナ（14.8ha）の土地を政府から借り受け、米の2期作のみを行っていた。耕起、砕土、播種、刈り取りは凡て、コマヤグアの機械センターの機械を利用して行っているとのこと、8家族の組合員は、共同農場で仕事がないときには、他の農場、農家で賃働きしている。農業機械センターの作業費は、播種準備（耕起1回、ハローがけ1回）50レンピラ（5000円）/1マンサーナ（0.7ha）、播種25レンピラ（2500円）/1マンサーナ（0.7ha）、収穫25レンピラ（2500円）/1キンタルモミ（45kg）とのことである。

米の栽培に当っては、ブルボン種（SICAよりも草丈高く、広葉であるが、収量はやや怠る。然し、味、品質が好まれ、SICAよりも常にモミ重でキンタル（45kg）当り2〜3レンピラ（200〜3000円）高く取り引きされる。）が2期とも、かんがい水路からのかんがい水により栽培されている。かんがいは湛水かんがいではなく、全面的な間断かんがいで、雨期と乾期ではかんがい回数は著しく異なる。

肥料は12-24-12が0.7ha当り30kg、及び尿素が0.7ha当り2kgと極端に少ないが、収量は0.7ha当りモミ重45キンタル（2075kg）と、地域農家標準（0.7ha当り70キンタル）よりも低い。

管理上、除草剤は使用しているが、殺虫剤、殺菌剤は使用していなかった。

このグループの運営費は、BANADESA（農業開発銀行）の融資によるもので、1マンサーナ（0.7ha）当り、400レンピラ（40000円）を上限として、融資を受けており、利率は、1作につき9%とのこと。（調査時間の制限により聞きとり中止）

6-3 収養資料リスト

(1) ドミニカ

頁	科	の	名	称	収養先名又は発行機関
1.	Loan Proposal for the third stage of the Program of Investments in Agricultural Development				Dominican Republic
2.	Plan de Desarrollo Agropecuario 1980-1982				"
3.	Uso Consultivo de Agua en Diferentes Varietades de Arroz.				[Secretaria de Estado de Agricultura
4.	17 Años Mejorando La Produccion Arroceros Nacional				"
5.	Pasturas Mejonadas En la Produccion de carne				"
6.	Quentas Nacionales (1974-78)				Banco Central de la Republica Dominicana
7.	Ley No. 31. IDECOOP.				IDECOOP.
8.	Compendio de las Leyes Agrarias				Instituto Agiario Dominicana
9.	農地改革法 第5876 (原文)				Secretaria de Estado de Agricultura
10.	Plan Nacional de Investigaciones Agropecuarias 1980-1982				"
11.	Plan Operativo 1980				"

(2) ホンダ・マラス

	資料の名称	収録先名称又は発行機関
1.	Water Resource Management	Utah State Unipersity
2.	Informe Sobre la Asistencia Tecnica y Financiera Otorgada y Honduras Duraute 1979	United Nations Regional Office
3.	Plan Maestro de Carreteras de Honduras Tomo Iii. Estudio de los Valles Principales	天然資源省 (USA コンサル作成)
4.	A proposal Water Resources Program for the Ministry of Natural Resources	Consortium for International Development
5.	Realizaciones del INA.	Instituto Nacional Agrario
6.	Memoria INA 1973	"
7.	" 1978	"
8.	Plan operativo Anual y Presupuesto 1980 INA	"
9.	Ley de Reforma Agraria	"
10.	Recursos Hidraulicos	[Instituto Nacional de Recursos Hidranlicos
11.	Estatutos de la Asociacion Nacional de Campesinos Hondurenos	Programa de Capacitacion
12.	Operativos Campesiones	Canyissina para la Reforma Agraria
13.	Elmodorlo Hondureno de Desarrollo	

